

JAY (Japan Adolescent and Youth) 調査 報告書(2020-2025 年)

別表：子どもたちとデジタル環境

(旧 新型コロナウイルス感染症流行による親子の生活と健康への影響に関する実態調査)

2026 年 9 月 16 日



目次

はじめに.....	3
調査について.....	4
基本属性.....	5
回答した子どもの属性.....	5
子どもの性別.....	5
子どもの診断.....	6
回答した保護者の属性.....	7
回答者の属性.....	7
回答者の年齢.....	8
インターネットとの付き合い方.....	9
こどものインターネット依存（2022-2025 年）.....	9
保護者のネット「使いすぎ」防止の工夫（2025 年）.....	11
保護者のアダルトコンテンツ防止の工夫（2025 年）.....	19
保護者の社会や政策への期待（要望内容×対象主体別分析）.....	24
回答者及び回答内容の全体像.....	25
a. 構造的規制への要望.....	26
構造的規制への要望の全体分布.....	26
内容制限への要望.....	27
機能制限への要望.....	30
デバイス制限への要望.....	32
b. 制度的改善への要望.....	33
c. 保護者の工夫・困りごと.....	35
まとめ.....	37

はじめに

こどもから大人へと移行する思春期は、心身に大きな変化が生じ、社会とのつながりを模索する重要な発達段階です。近年、デジタルデバイス利用の低年齢化などに伴い、こどもたちの生活基盤はデジタル空間へと大きく拡張しました。しかしそれは同時に、犯罪被害や誹謗中傷、過度な依存など、急速に複雑化するオンラインリスクに対して、環境からの影響を受けやすいこどもたちが極めて脆弱な立場に置かれていることを意味します。

上記の課題に対し、青少年のインターネット環境をめぐる議論は現在、世界的な転換期を迎えています。オーストラリアや欧米諸国を中心に、未成年者の SNS 利用制限や年齢確認の厳格化、プラットフォーム事業者の責任強化を求める法整備が次々と進み、日本国内でも法見直しの動きが本格化しています。社会の枠組みが大きく変化しようとする今こそ、次なる制度設計や支援策の基盤として、当事者であるこどもたちや、日々彼らを見守る保護者が抱える生活実態や葛藤を、継続的かつ精緻に把握することの重要性が一層高まっています。

こうした背景を踏まえ、2025 年の「JAY (Japan Adolescent and Youth) 調査」では、子どもたちとデジタル環境に関する調査を実施しました。2020 年より継続して実施している本調査は全国から無作為抽出された 10 代児童とその保護者の方々を対象としており、その全体的な調査結果についてはすでに報告書として公表しております。

本報告書では、保護者が家庭で行っているインターネットの「使いすぎ」防止やアダルトコンテンツ閲覧防止の工夫、さらには家庭での取り組みには限界があると感じている点について、保護者の皆様の切実な声を集計・報告します。あわせて、各項目に対応する自由記述の一部を実際の声として添えることで、数値だけでは伝わりにくい保護者の実感や具体的な要望を浮き彫りにすることを試みました。

本調査の成果が、学校、家庭、地域における支援のあり方の検討や、思春期のこどもたちの健やかな成長を支える社会的基盤の整備に寄与することを期待しております。

JAY (Japan Adolescent and Youth) 調査
研究代表者 森崎 菜穂

調査について

本調査は、2020 年 12 月から 2024 年まで毎年実施してきた「新型コロナウイルス感染症流行による親子の生活と健康への影響に関する実態調査」の継続調査「JAY (Japan Adolescent and Youth) 調査」の 2025 年度調査である。

前年度までの調査に参加した際に継続調査に同意された子どもとその保護者、および、2025 年度新たに全国から無作為抽出された子どもおよびその保護者、それぞれに調査票を郵送し、返送いただく形で行った。

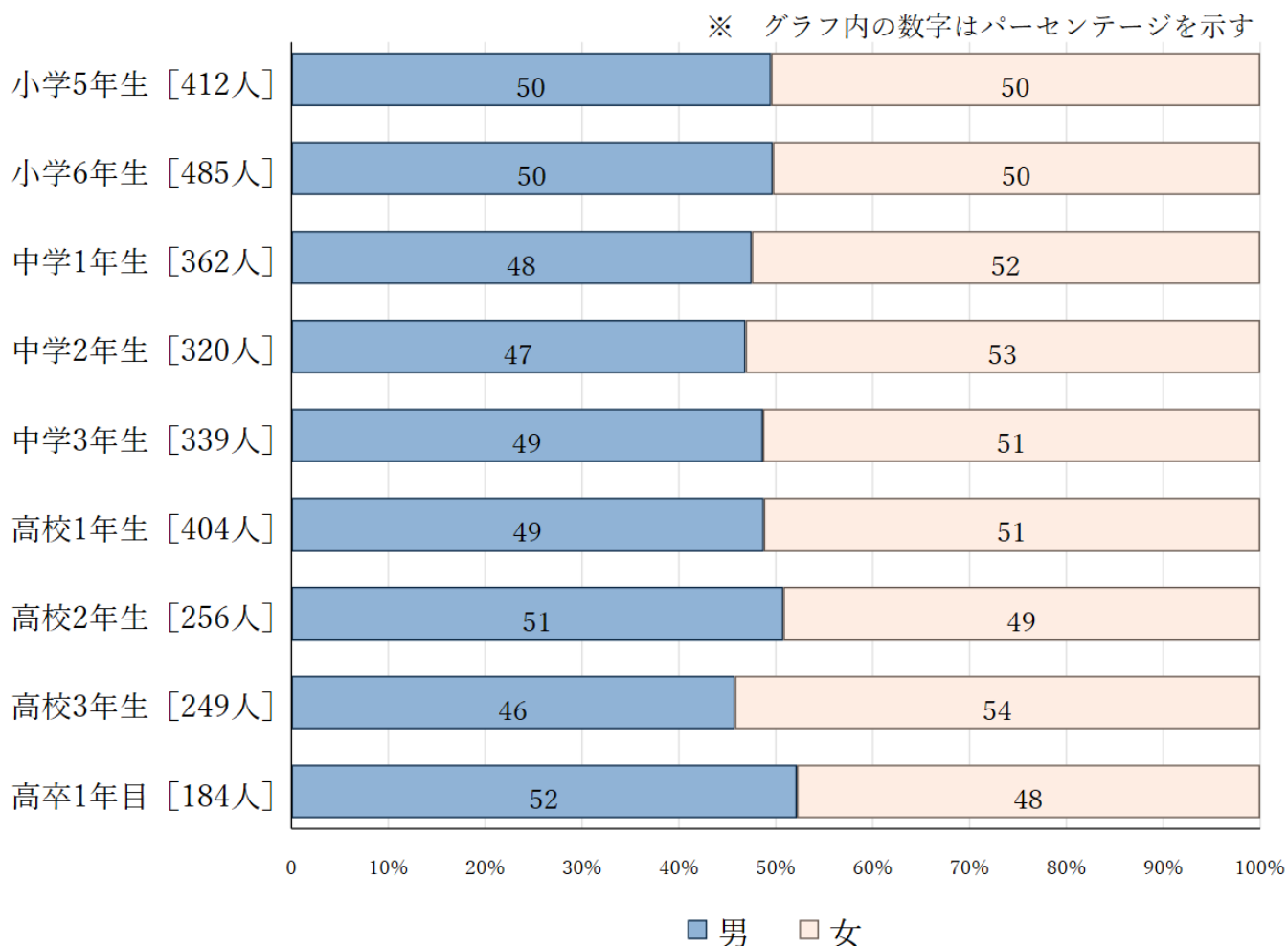
調査年度		実施期間	継続配布世帯数※	住民基本台帳から新規抽出した配布世帯数	調査回答数
2020 年	2020 年度調査	12月4日～23日	-	小5・中2に該当する子どもがいるご家庭 各自治体 30 世帯	子ども 1,536 名/保護者 1,551 名 (回答率 51%/52%)
2021 年	2021 年度調査	12月8日～26日	1,519	小5・中1・中3に該当する子どもがいるご家庭 各自治体 20 世帯	子ども 2,418 名/保護者 2,451 名 (回答率 53%/54%)
2022 年	2022 年度調査	10月6日～31日	2,161	小5に該当する子どもがいるご家庭 各自治体 20 世帯	子ども 1,918 名/保護者 2,020 名 (回答率 61%/63.9%)
2023 年	2023 年度調査	10月6日～11月6日	2,267	小5に該当する子どもがいるご家庭 各自治体 20 世帯	子ども 1,928 名/保護者 1,991 名 (回答率 59%/60.9%)
2024 年	2024 年度調査	8 月 30 日～9 月 29 日	2,606	-	子ども 1,500 名/保護者 1,551 名 (回答率 57.6%/59.5%)
2025 年	2025 年度調査	11 月 14 日～12 月 14 日	2,509	小5・小6に該当する子どもがいるご家庭 各自治体 30 世帯、 中1・中2・中3・高1・ 高2・高3に該当する子どもがいるご家庭各自治体 10 世帯	子ども 2,894 名/保護者 3,021 名 (回答率 34.0%/35.5%) うち継続参加：子ども 1,300 名/ 保護者 1,349 名(52%/54%) うち新規参加：子ども 1,594 名/ 保護者 1,672 名(27%/28%)

調査結果

基本属性

回答した子どもの属性

子どもの性別

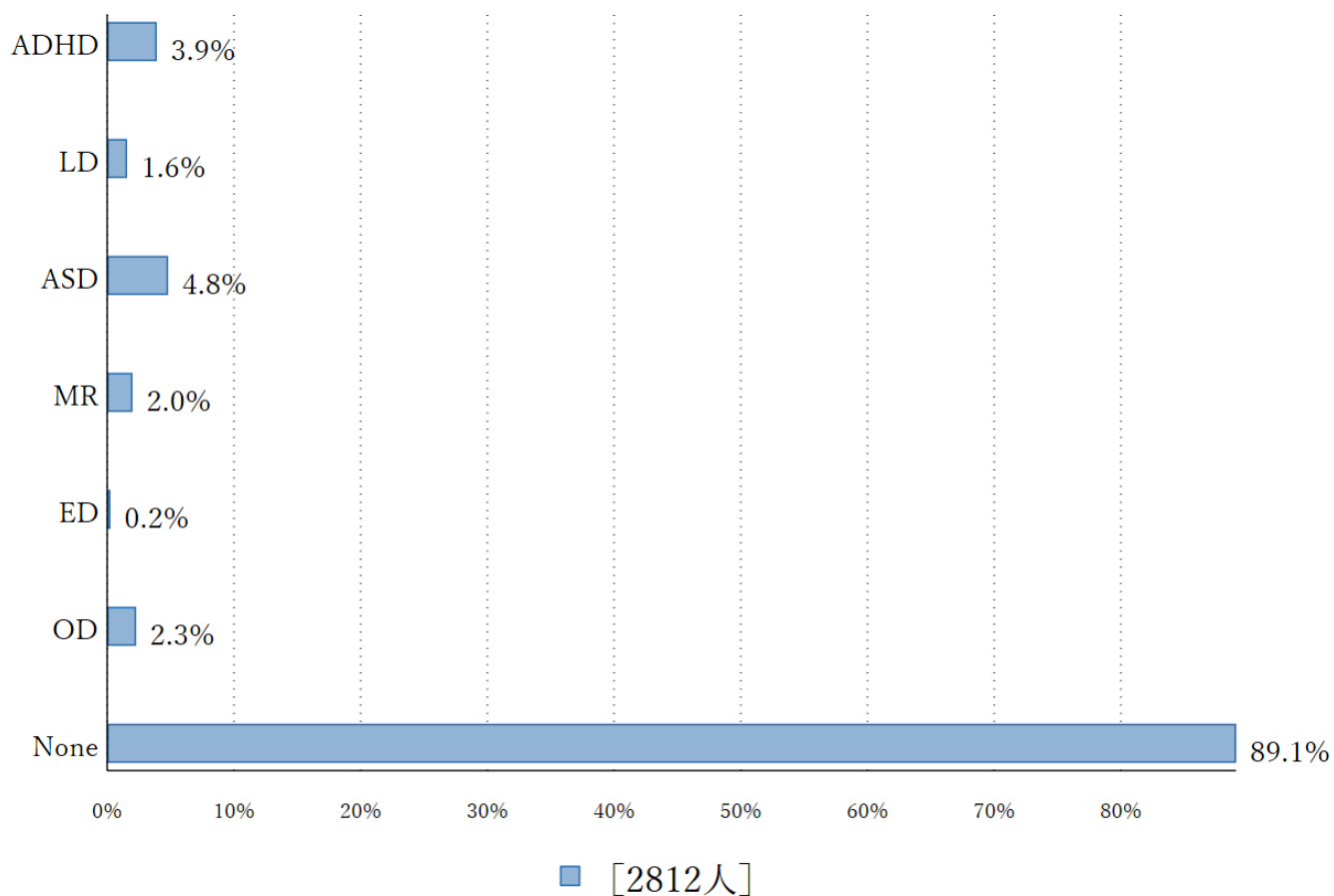


- 2025 年の回答者は、全体で 3011 名であった。内訳は、小学生897 名 (29.8%)、中学生1021 名 (33.9%)、高校生909 名 (30.2%)、高校卒業以上 184 名 (6.1%) であった。また、回答者の男女比は男子48.7%、女子51.3%であった。

以下、**こども** はこどもによる回答、**保護者** は保護者による回答を表す。

子どもの診断

保護者 お子さまは下記の診断を受けたことがありますか。



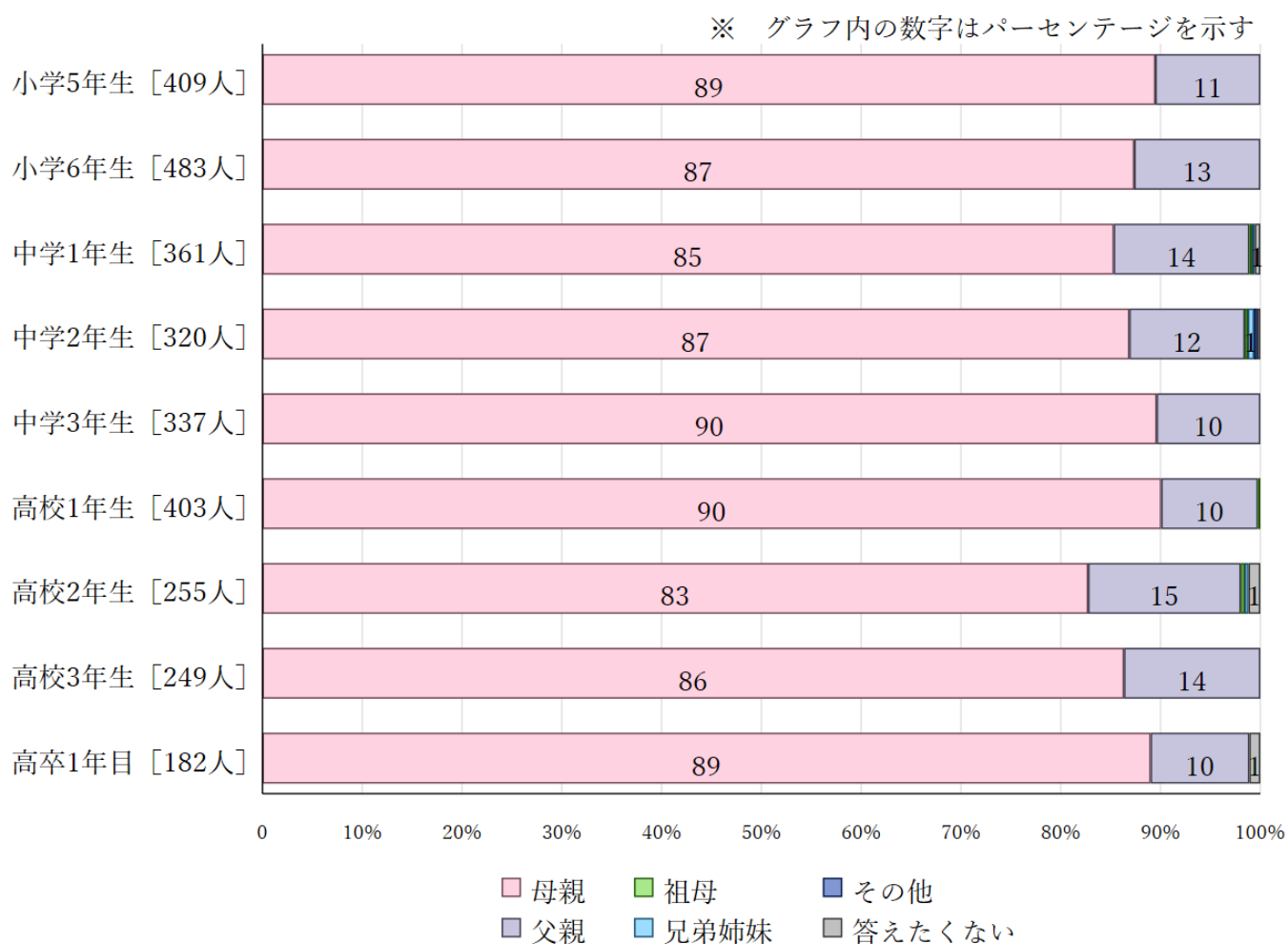
- ADHD（注意欠陥多動性障害）、LD（学習障害）、ASD（自閉症スペクトラム、アスペルガー、自閉症など）、MR（知的障害）、ED（摂食障害）、OD（起立性調節障害）について尋ねた。いずれも診断されたことはないは 89.1%であった。

回答した保護者の属性

回答者の属性

保護者

お子さまから見たあなたの続柄は次のどれですか。（○は1つだけ）



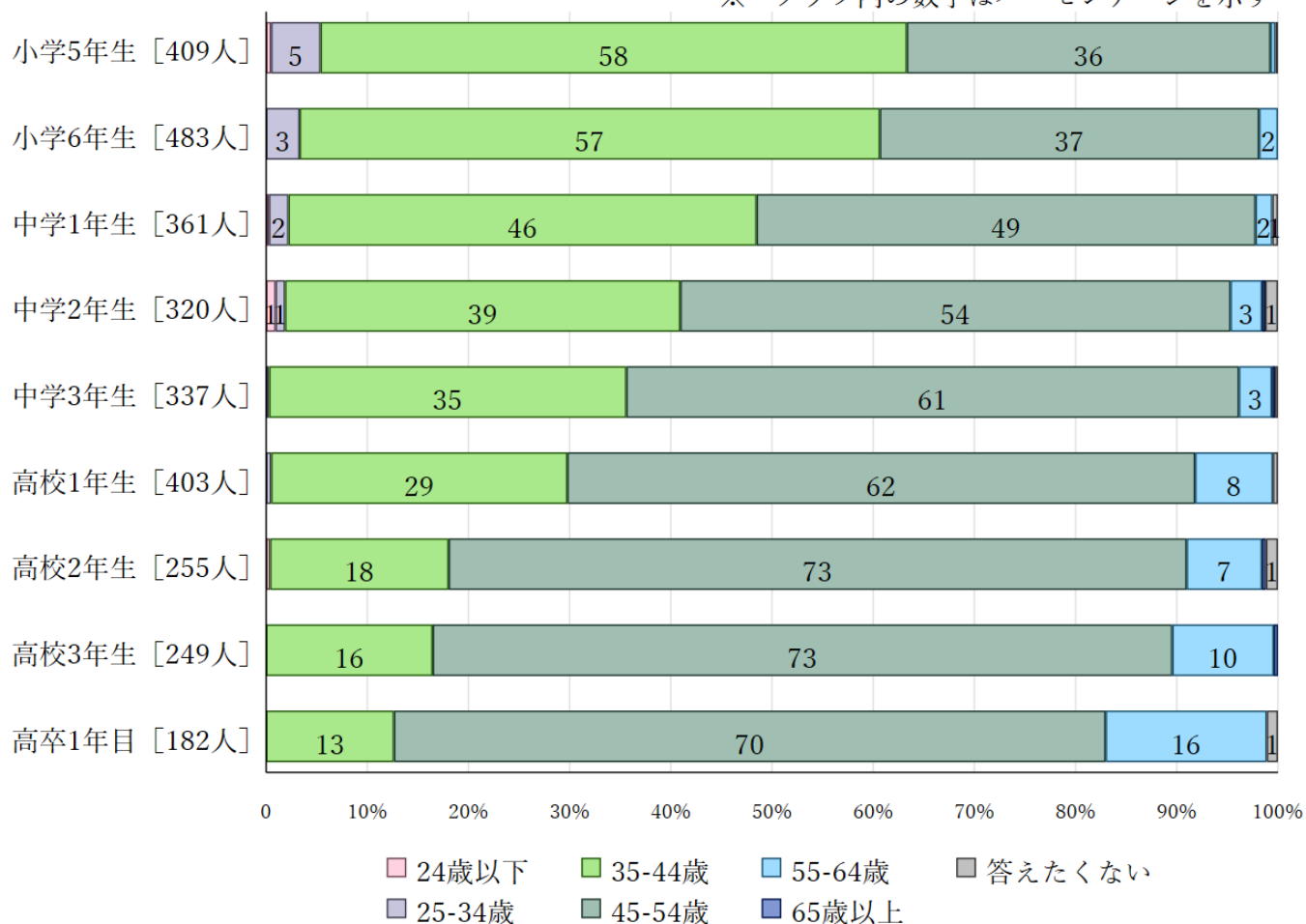
- 2025 年の回答者は、母親が 87.8%、父親が 11.9%であった。

回答者の年齢

保護者

あなたの年齢はいくつですか。（○は1つだけ）

※ グラフ内の数字はパーセンテージを示す



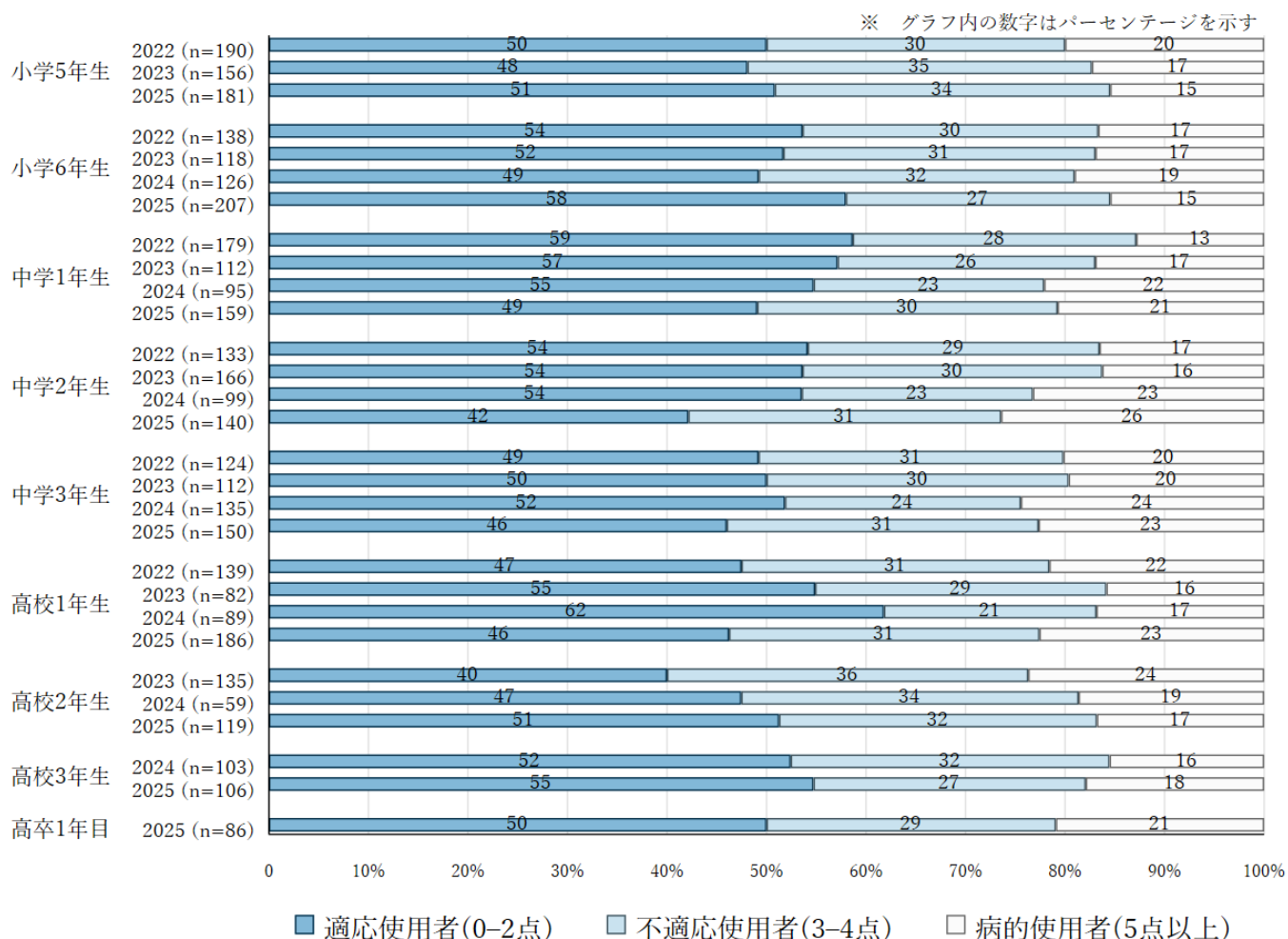
- 2025 年の回答者の年齢は、24 歳以下が 0.2%、25-34 歳が 1.6%、35-44 歳が 38.6%、45-54 歳 54.6%、55-64 歳が 4.8%、65 歳以上が 0.1%であった。

インターネットとの付き合い方

こどものインターネット依存（2022-2025 年）

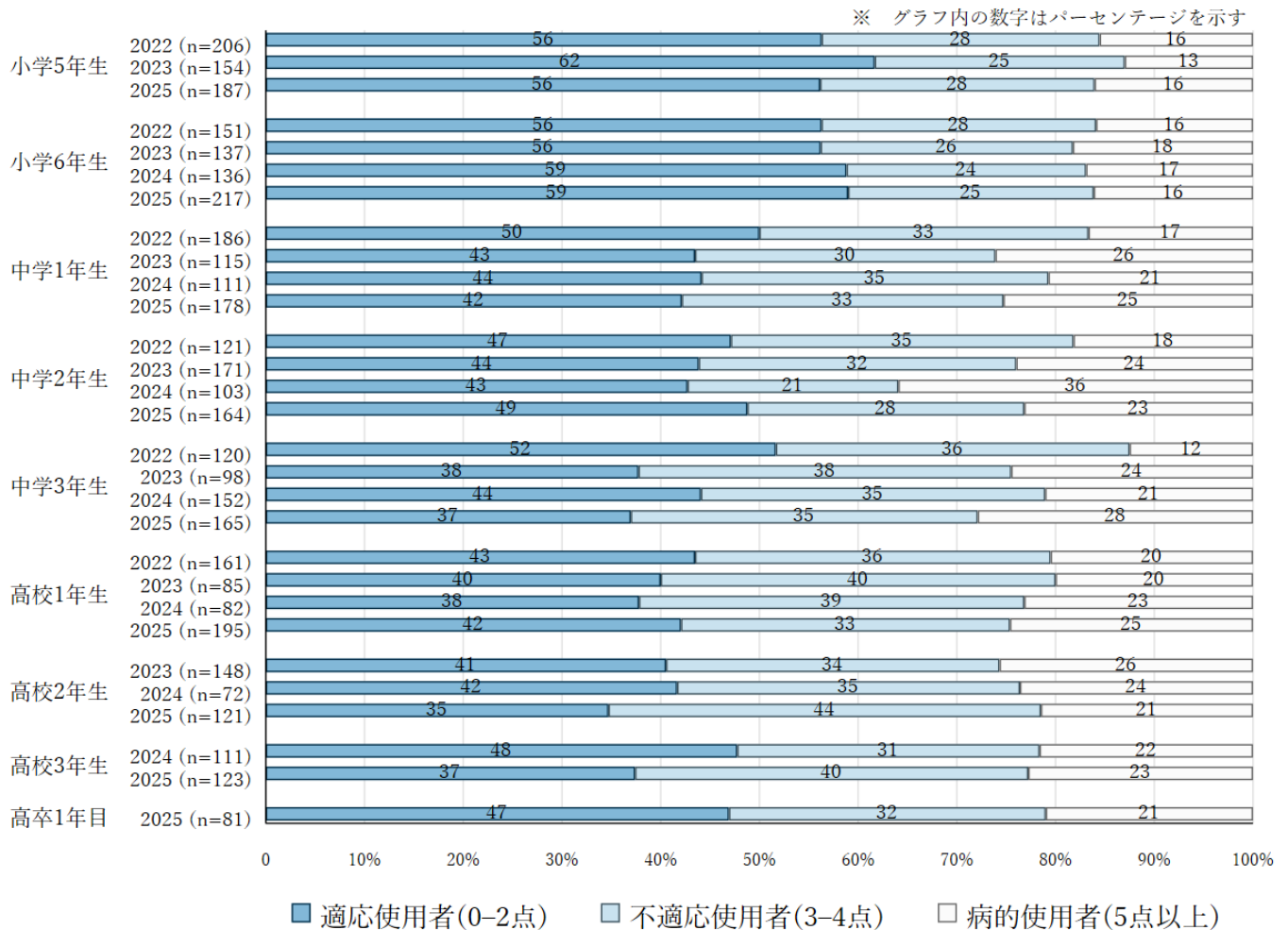
こども YoungDiagnosticQuestionnaireforInternetAddiction(YDQ)*を用いて、こどものインターネットへの依存について尋ねた。

【男子】



2025 年は、「不適応使用」は男子 30.4%、女子 32.2%であった。さらに「病的使用」を含めると、男子 50.1%、女子 54.1%となり、半数前後がリスク群に該当していた。

【女子】



※YoungDiagnosticQuestionnaireforInternetAddiction

以下の8項目の質問に対して、はい(1点)・いいえ(0点)で尋ね、合計点を算出している。

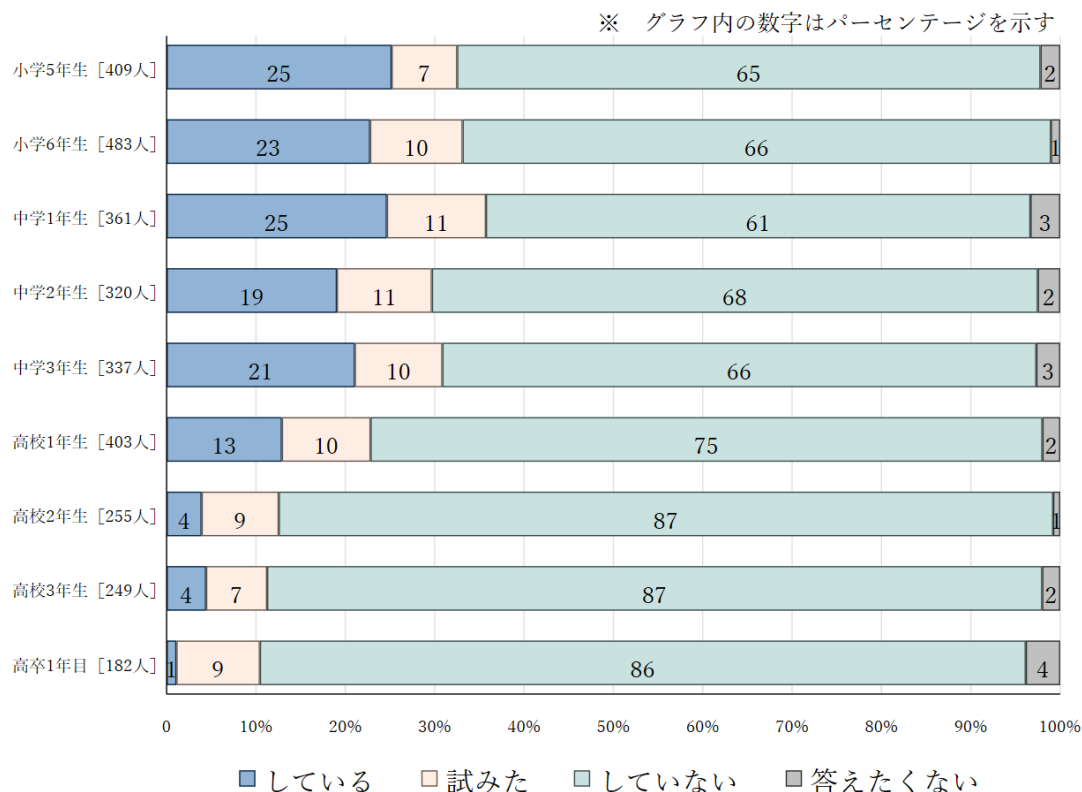
- あなたはインターネットに夢中になっていると感じていますか？(たとえば、前回にインターネットでしたことを考えたり、次回インターネットをすることを待ち望んでいたり、など)
- あなたは、満足を与えるために、インターネットを使う時間をだんだん長くしていかなければならないと感じていますか？
- あなたは、インターネット使用を制限したり、時間を減らしたり、完全にやめようとしたが、うまくいかなかったことがたびたびありましたか？
- インターネットの使用時間を短くしたり、完全にやめようとした時、落ち着かなかったり、不機嫌や落ち込み、またはイライラなどを感じましたか？
- あなたは、使いはじめに意図したよりも長い時間インターネットを接続した状態でいますか？
- あなたは、インターネットのために大切な人間関係、学校のことや、部活動のことを台無しにしたり、あやうくするようなことがありましたか？
- あなたは、インターネットへの熱中のしすぎをかくすために、家族、学校の先生やその他の人たちにうそをついたことがありましたか？
- あなたは、問題から逃げるために、または、絶望的な気持ち、罪悪感、不安、落ち込みなどといったいやな気持ちから逃げるために、インターネットを使いますか？

Internet use and problematic Internet use among adolescents in Japan: A nationwide representative survey. Mihara S, Osaki Y, Nakayama H, Sakuma H, Ikeda M, Itani O, Kaneita Y, Kanda H, Ohida T, Higuchi S. Addict Behav Rep. 2016 Oct 15;4:58-64. doi:10.1016/j.abrep.2016.10.001. eCollection 2016 Dec

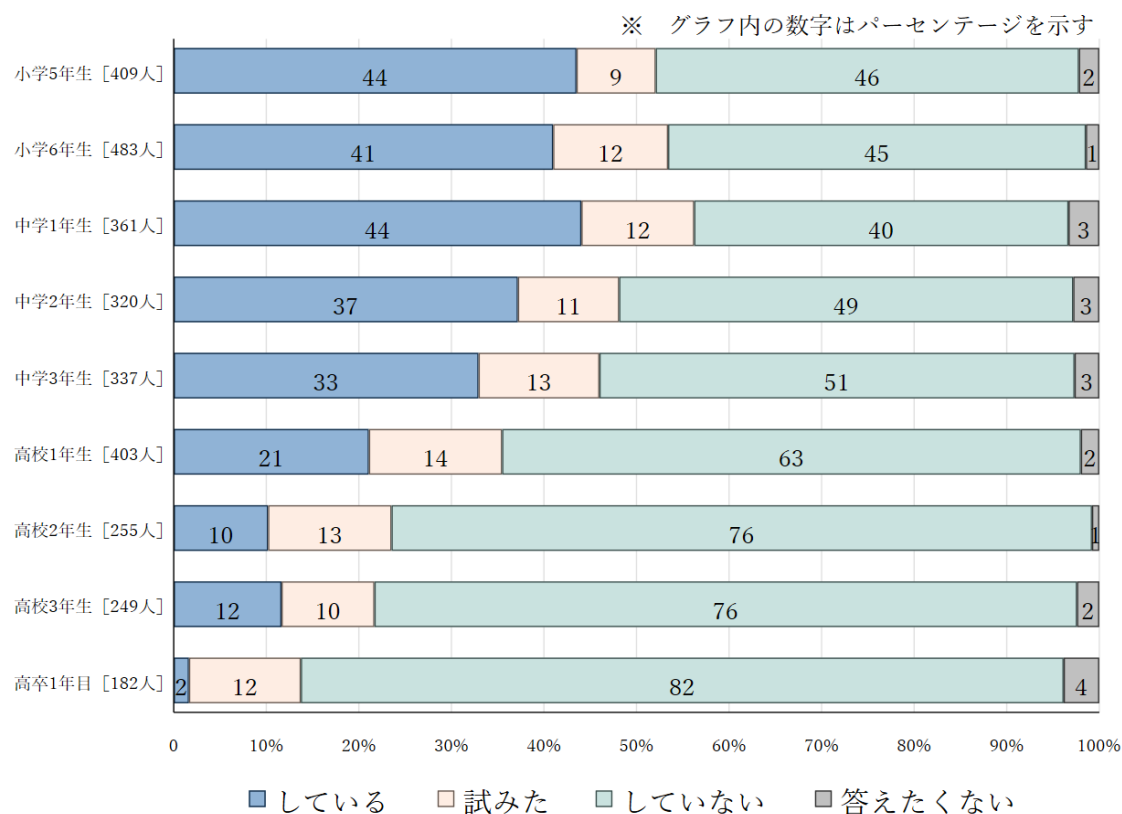
保護者のネット「使いすぎ」防止の工夫（2025 年）

保護者 お子さまのインターネットや SNS の「使いすぎ」にならないように、以下の工夫をしていますか。
実施したがお子さまが制限を回避した場合は、「試みた」とご回答ください。（○はそれぞれ1つずつ）

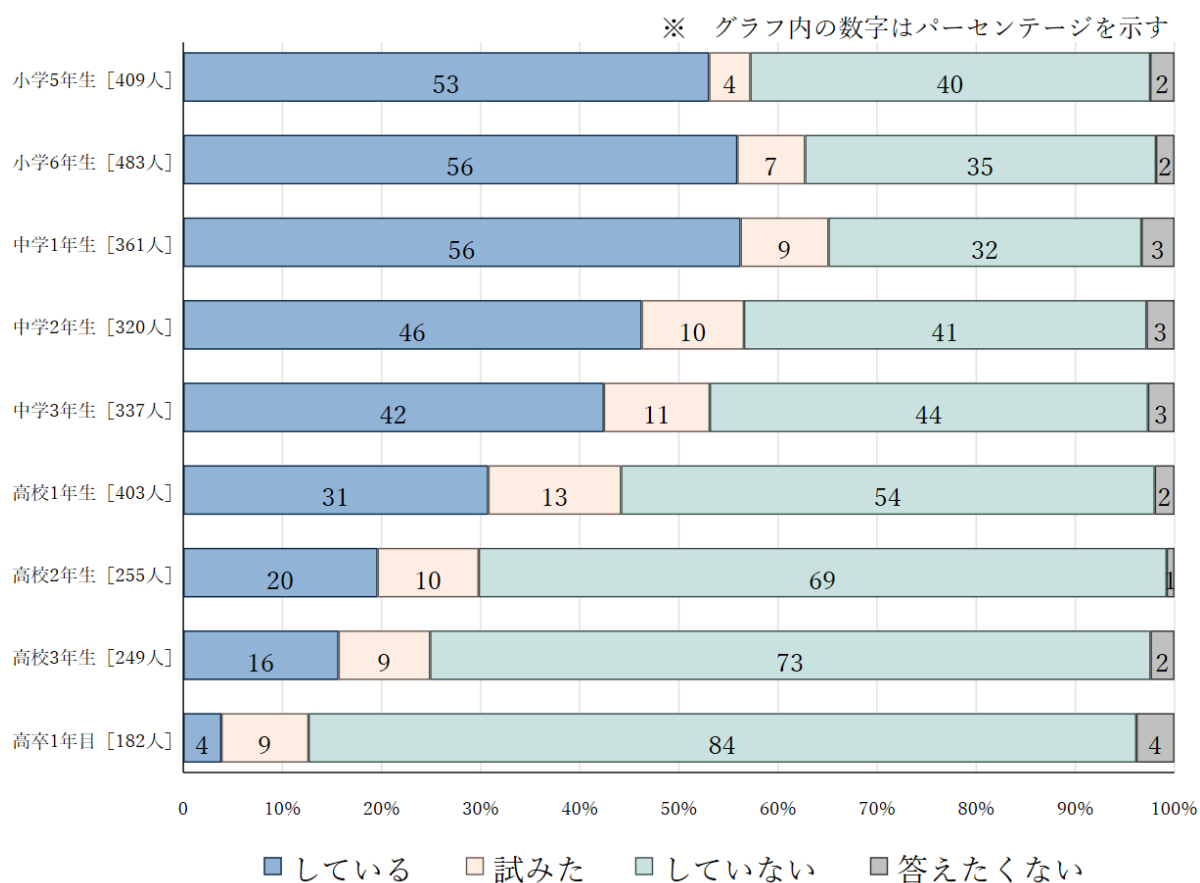
1.Wi-Fi の切断機能などを使って、決まった時間にネットを使えないようにしている



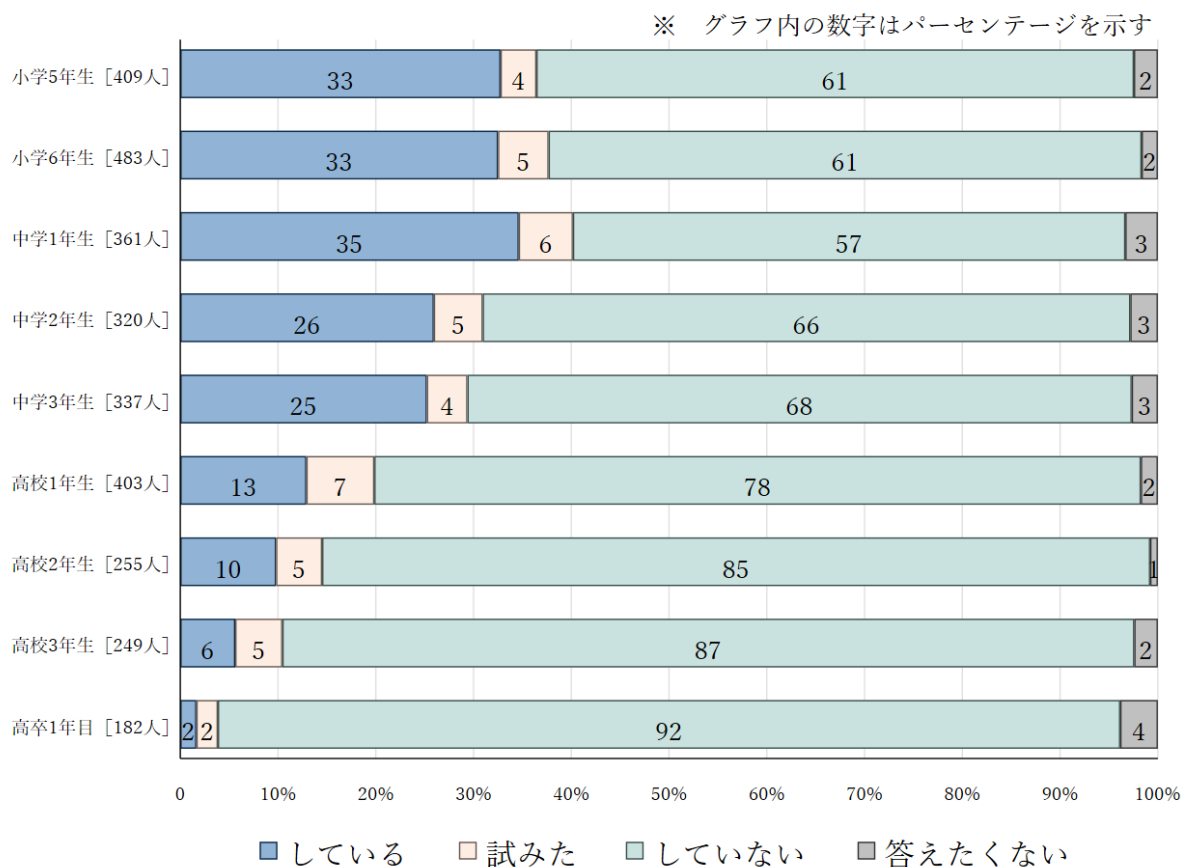
2.アプリ・機器に内蔵されたペアレントコントロール機能で時間を制限している



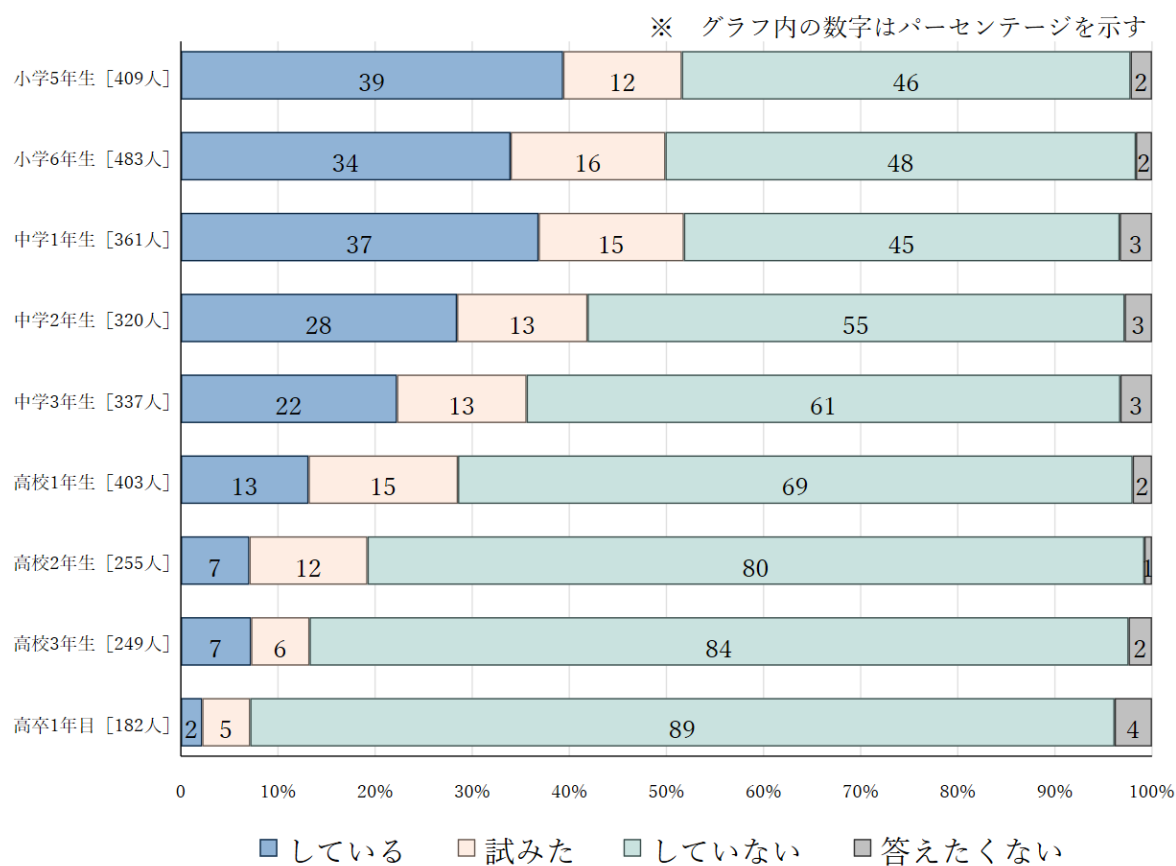
3.ペアレンタルコントロール機能で SNS やアプリのダウンロードを制限している



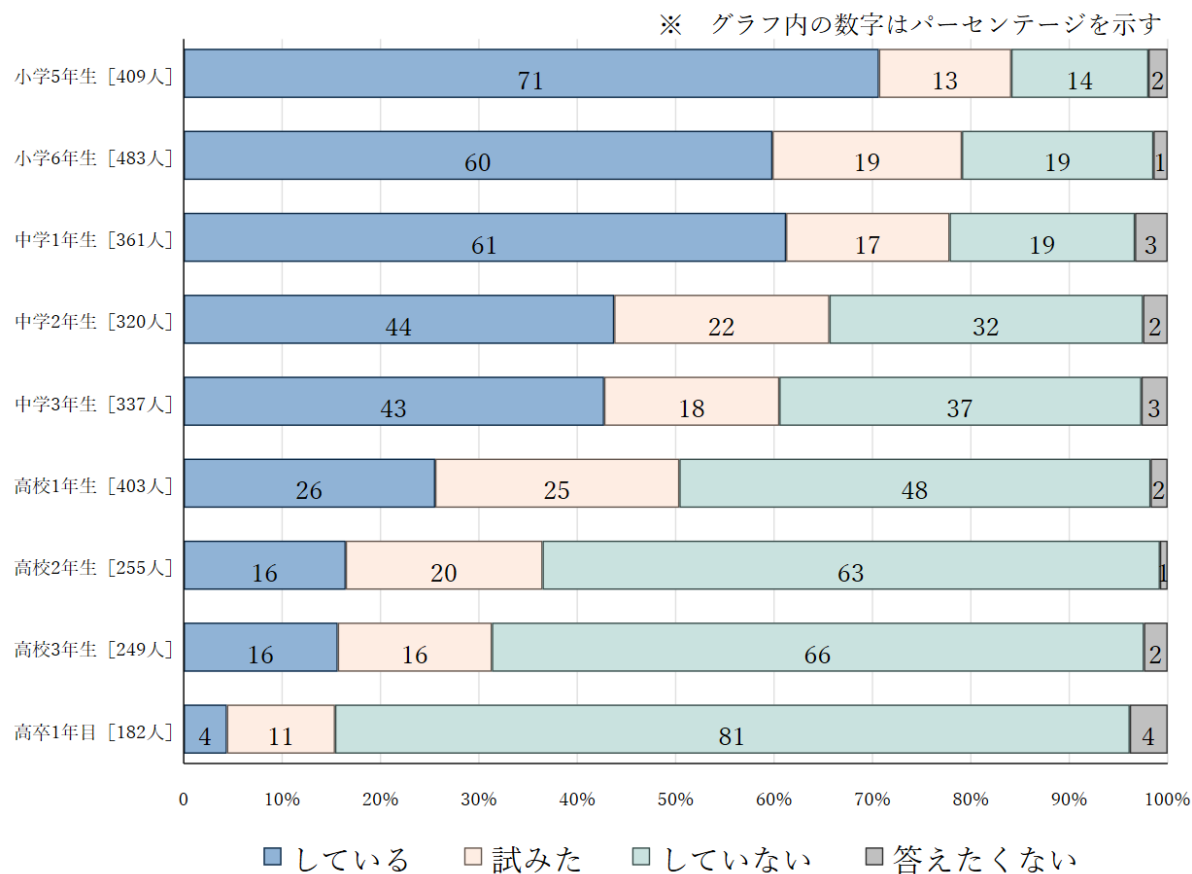
4.親がスマホやタブレットを遠隔または手動でオフにできるようにしている



5.使っている時間を親がチェック・記録して管理している

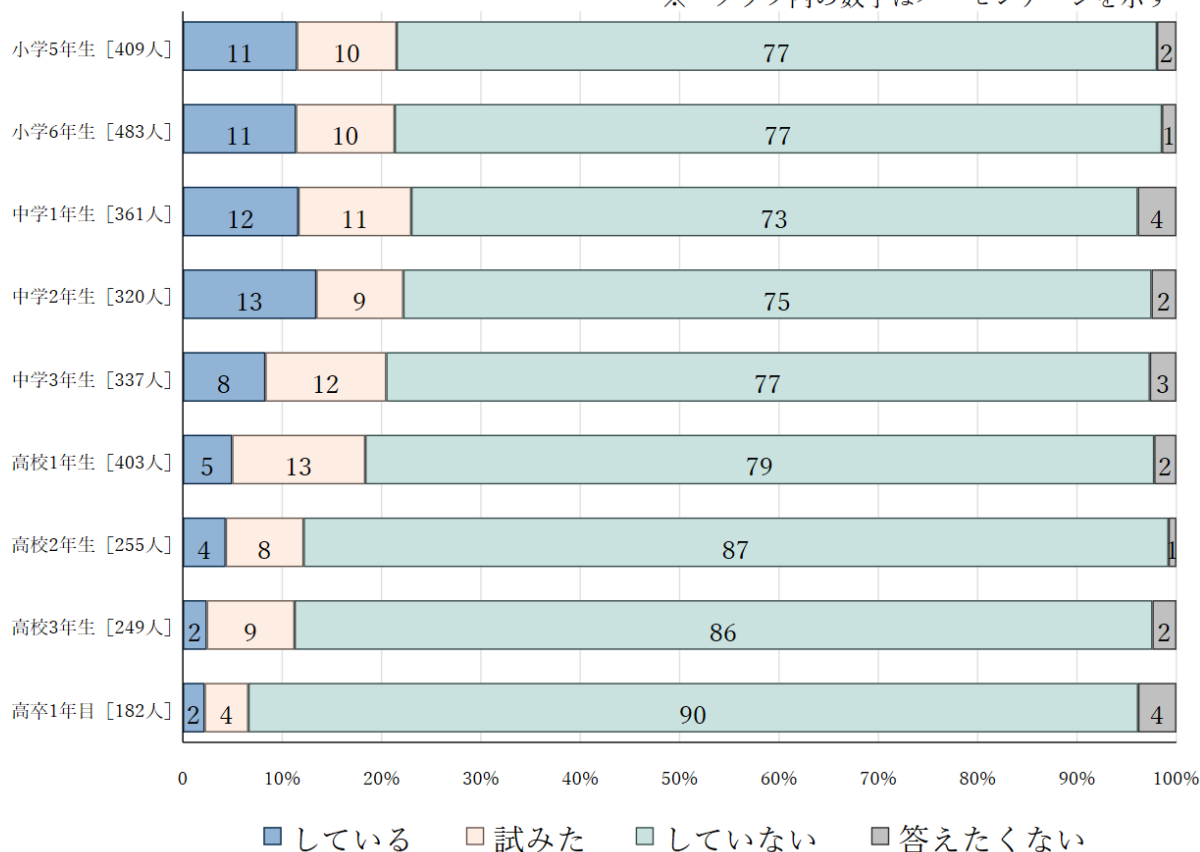


6.使用できる時間帯や総時間を家庭内で決めている（例：夜〇時以降は使わない）



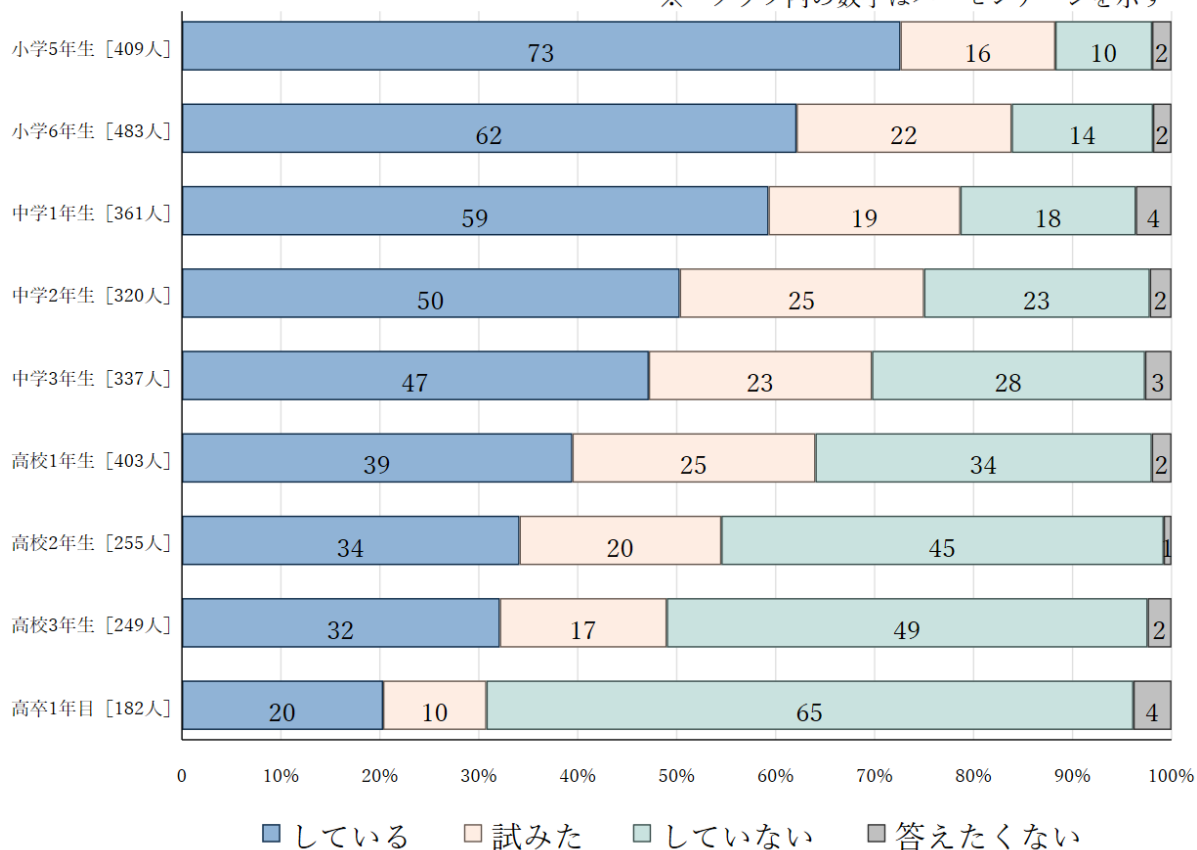
7.家庭内でメディア使用の「ルール」や「契約書」のような形で可視化している

※ グラフ内の数字はパーセンテージを示す

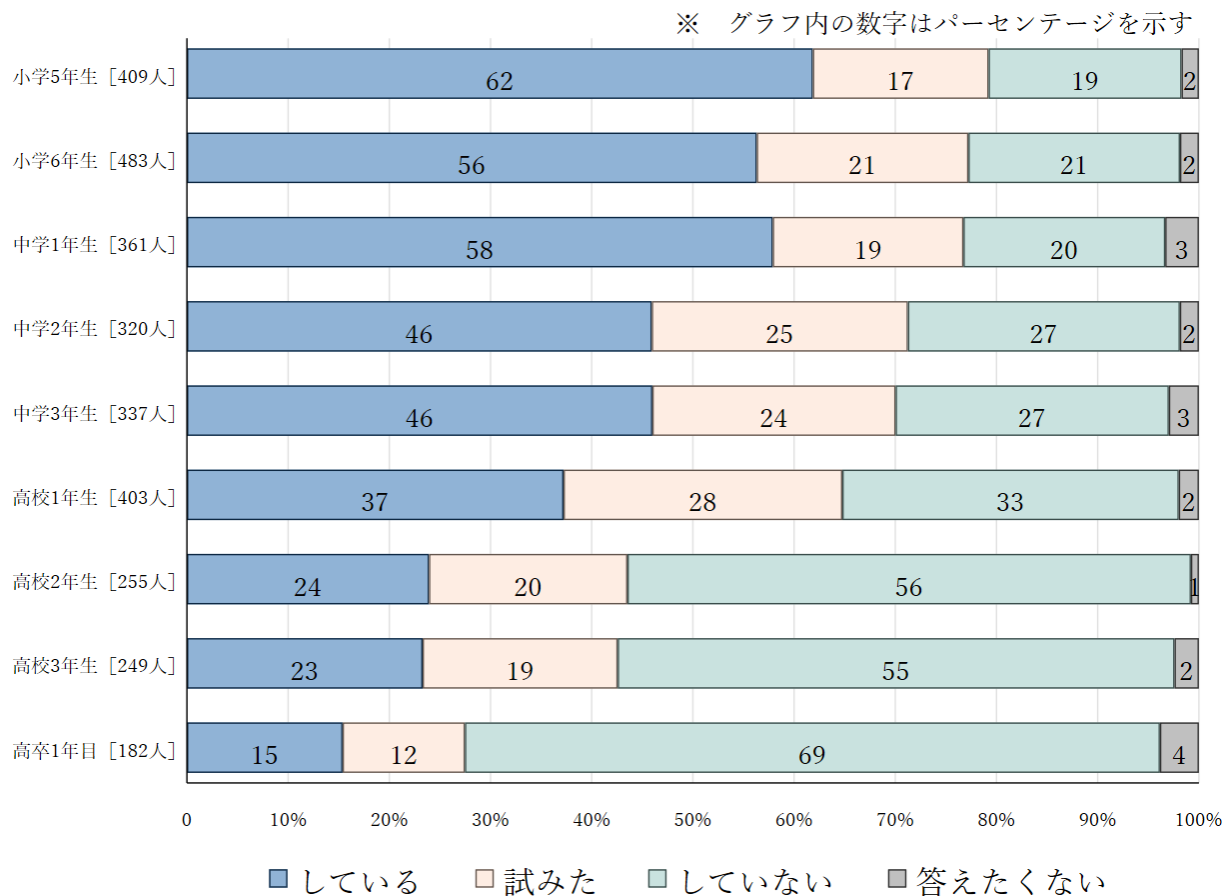


8.勉強や家庭の約束を守ったうえで使用を許可している

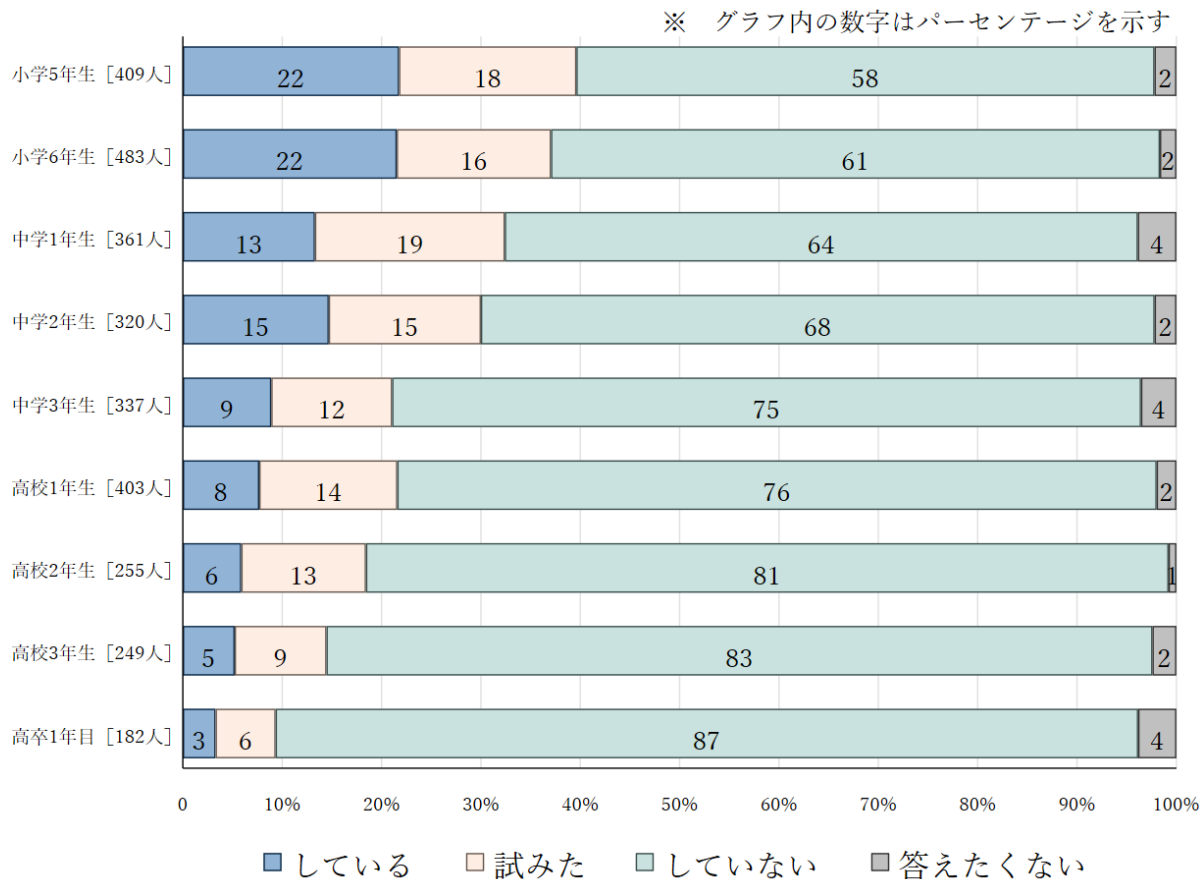
※ グラフ内の数字はパーセンテージを示す



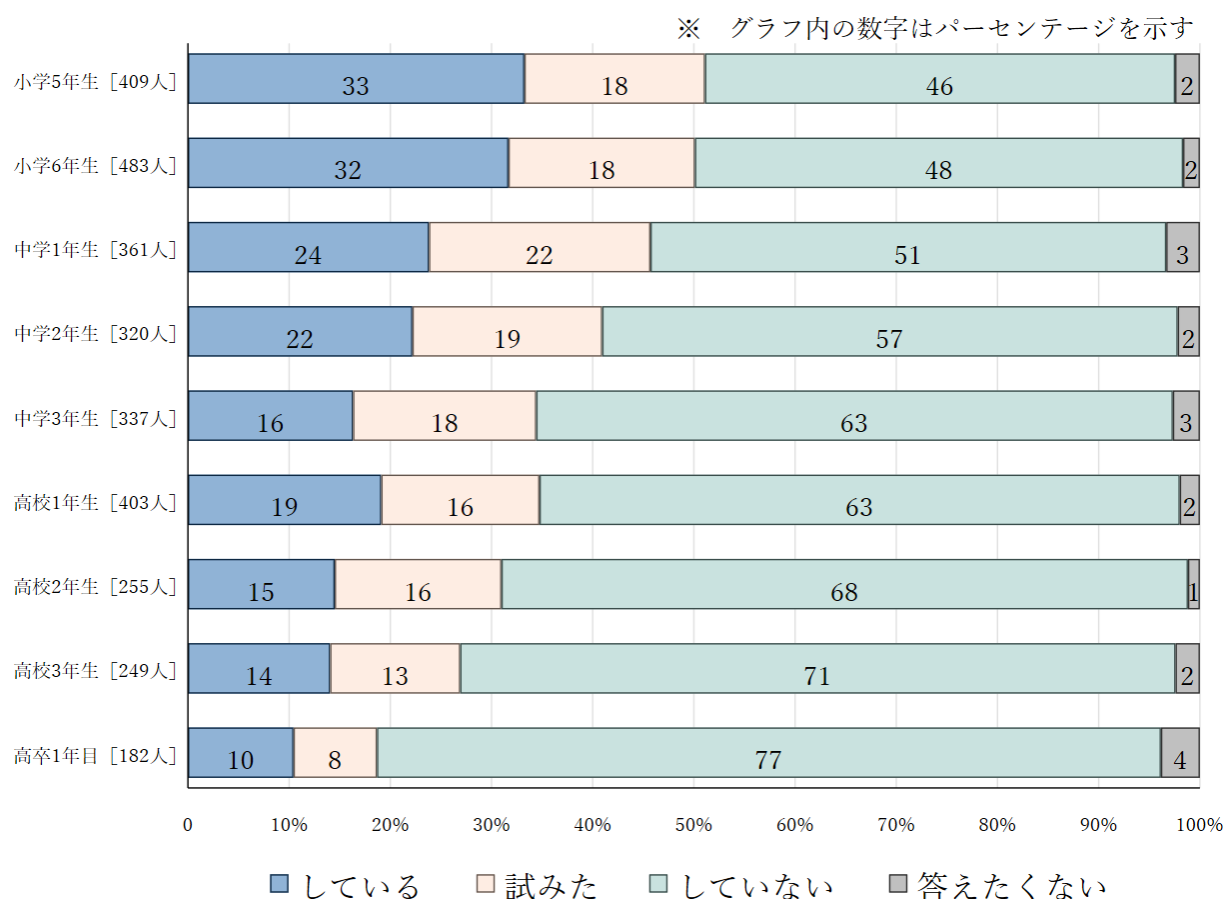
9.メディア使用に関して、子どもと一緒にルールを決めている



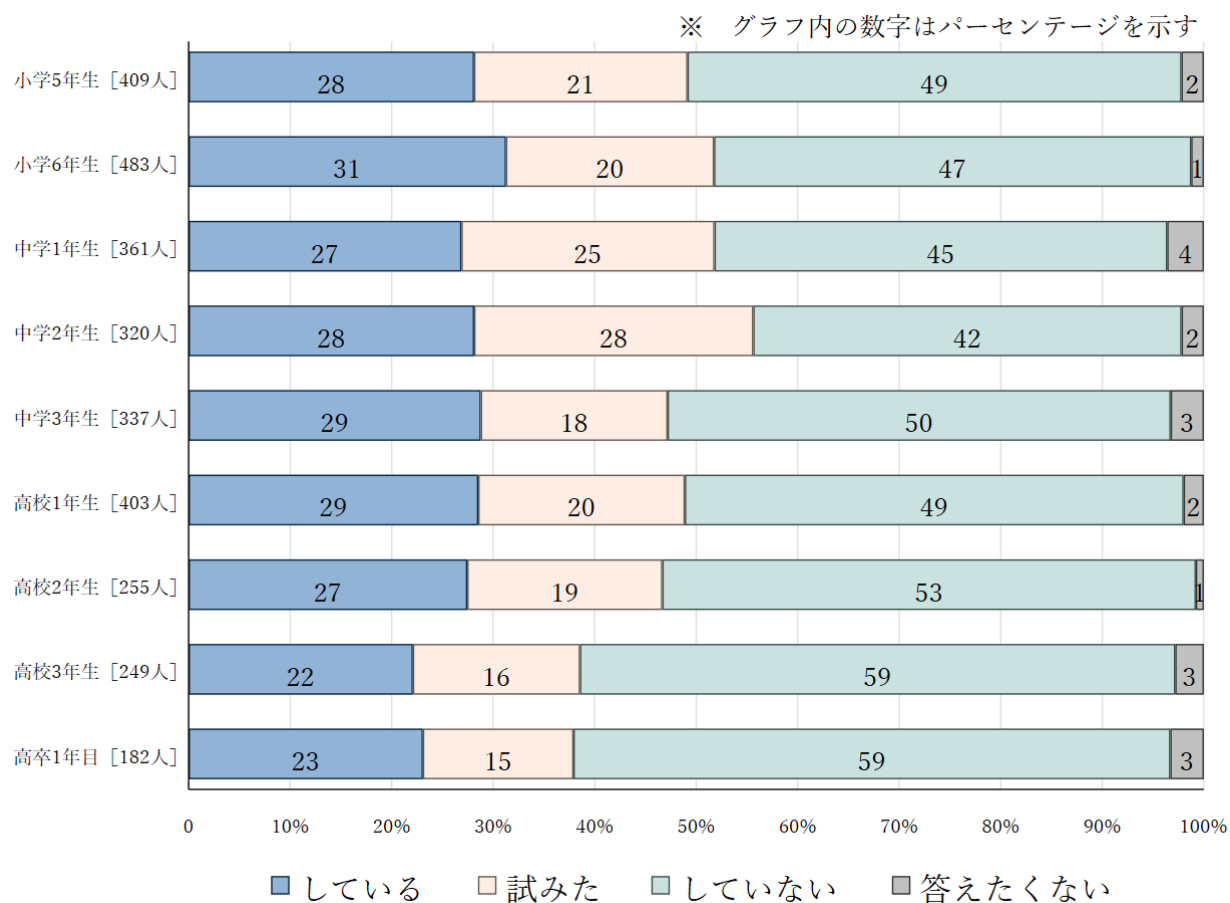
10.家族と一緒に内容を楽しむようにして、一人で使う時間を減らしている



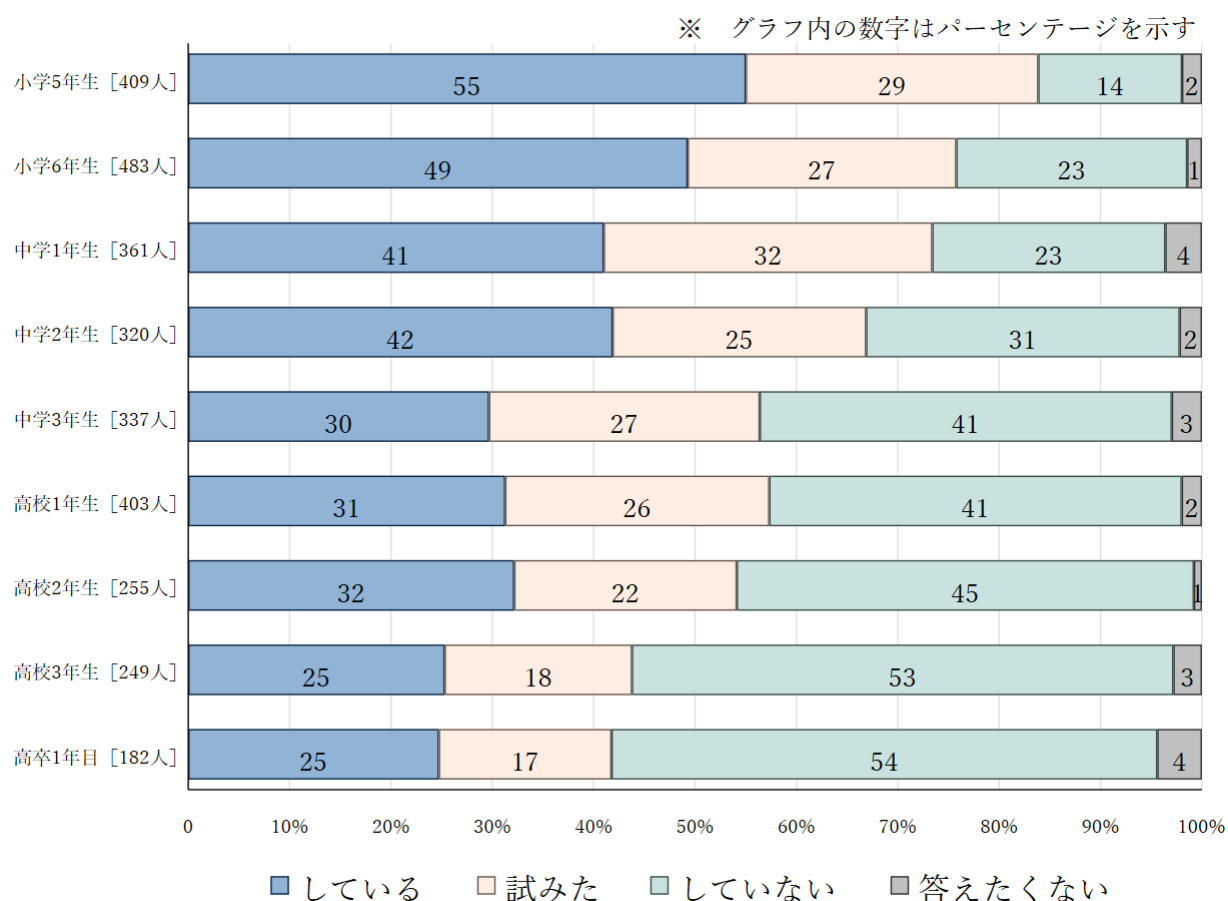
11.子どもが見ているコンテンツについて、あとから一緒に話そうにしている



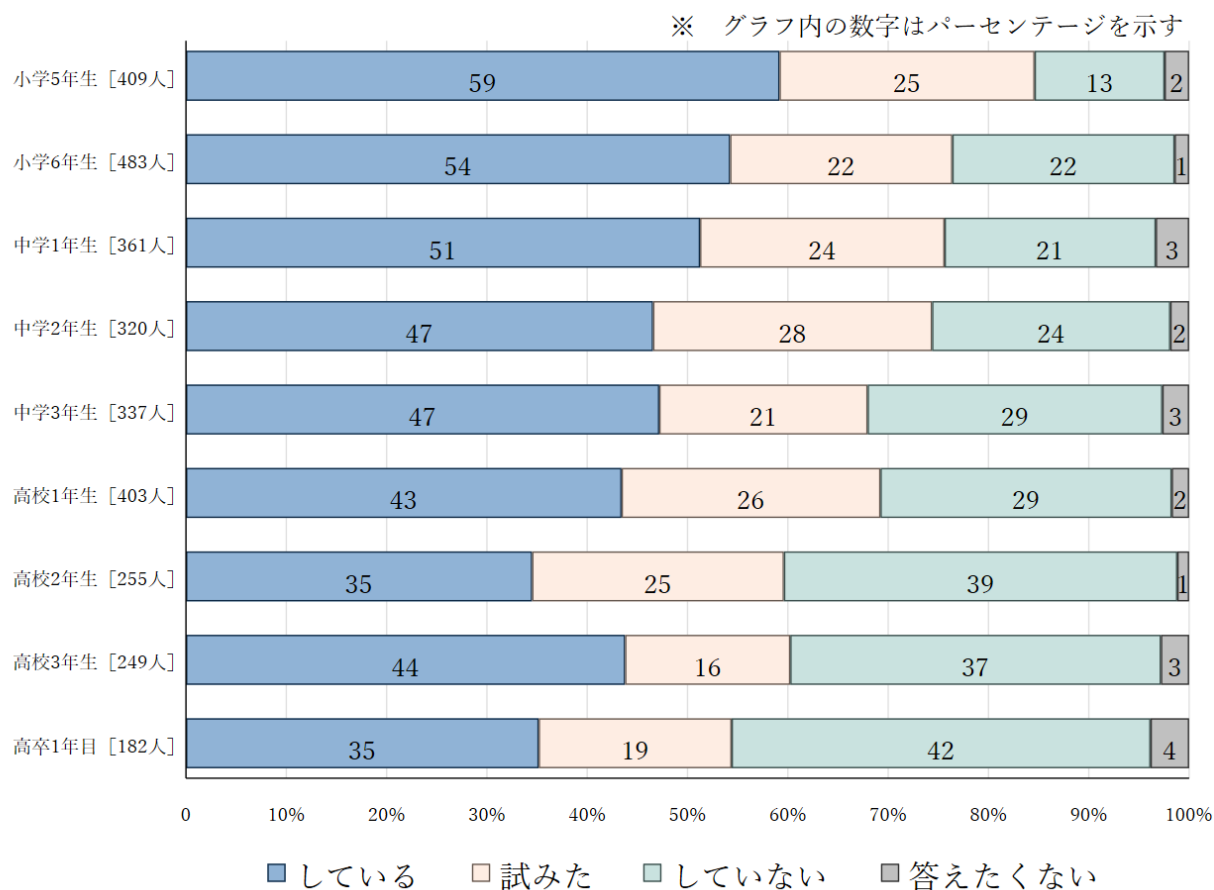
12.大人自身もスマホや SNS の使い方に気をつけ、手本になるようにしている



13.インターネット以外の遊びや、外遊び・趣味の時間を増やしている



14.スクリーンを使わない「家族の時間」(食事中・就寝前など)を大事にしている



10代児童のインターネットやSNSの「使いすぎ」にならないための保護者による工夫の多くは、子どもの成長に伴い段階的に実施率が減少する傾向にあった。具体的には「6.使用できる時間帯や総時間を家庭内で決めている（例：夜〇時以降は使わない）」「8.勉強や家庭の約束を守ったうえで使用を許可している」「9.メディア使用に関して、子どもと一緒にルールを決めている」「10.家族と一緒に内容を楽しむようにして、一人で使う時間を減らしている」「11.子どもが見ているコンテンツについて、あとから一緒に話すようにしている」「13.インターネット以外の遊びや、外遊び・趣味の時間を増やしている」「14.スクリーンを使わない「家族の時間」（食事中・就寝前など）を大事にしている」といった項目が、年齢に応じて緩やかに減少していた。

一方で、特定の進学時期を境に実施率が低下する項目も確認された。例えば、「1.Wi-Fiの切断機能などを使って、決まった時間にネットを使えないようにしている」「2.アプリ・機器に内蔵されたペアレントコントロール機能で時間を制限している」「7.家庭内でメディア使用の「ルール」や「契約書」のような形で可視化している」については、概ね高校進学を機に実施率が下がっている。これに対し、「3.ペアレンタルコントロール機能でSNSやアプリのダウンロードを制限している」「4.親がスマホやタブレットを遠隔または手動でオフにできるようにしている」「5.使っている時間を親がチェック・記録して管理している」の3項目については、より早い段階である中学進学時に実施率が低下する傾向が見られた。なお、「12.大人自身もスマホやSNSの使い方に気をつけ、手本になるようにしている」に関しては、児童の年齢が上がっても実施率に変化はなかった。

小学校高学年における実施状況を見ると、小学5年生・6年生のいずれにおいても実施率が5割を超えていたのは、「3.ペアレンタルコントロール機能でSNSやアプリのダウンロードを制限している」「6.使用できる時間帯や総時間を家庭内で決めている（例：夜〇時以降は使わない）」「8.勉強や家庭の約束を守ったうえで使用を許可している」「9.メディア使用に関して、子どもと一緒にルールを決めている」「14.スクリーンを使わない「家族の時間」（食事中・就寝前など）を大事にしている」の5項目であった。

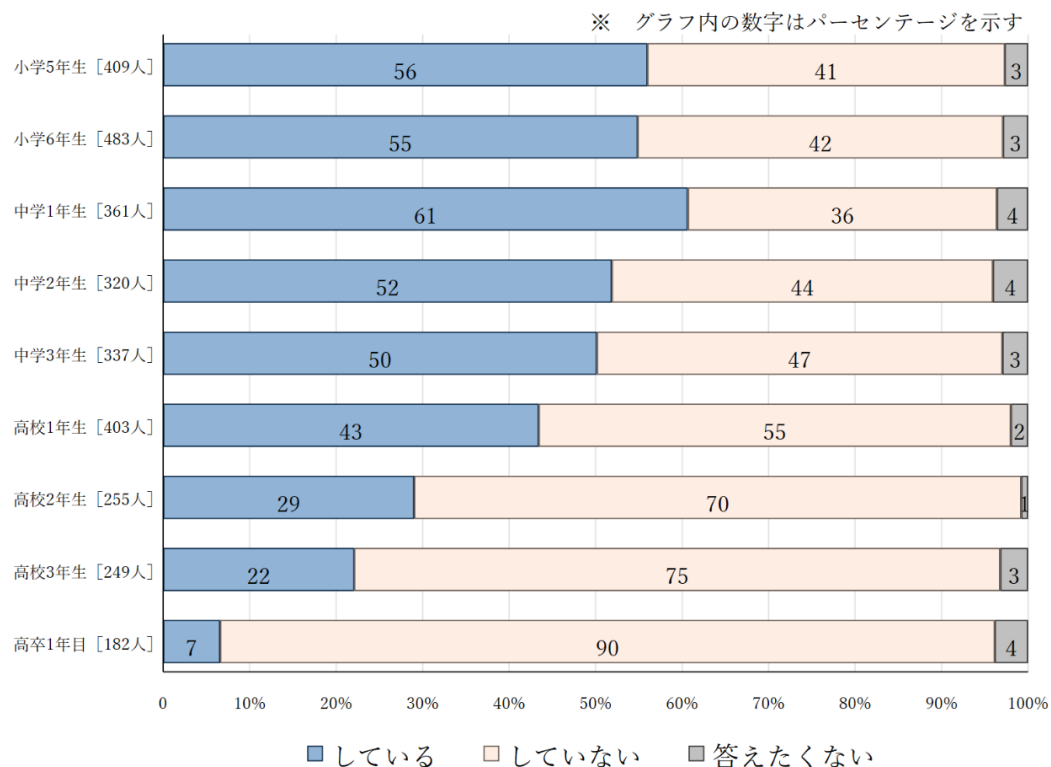
その一方で、小学5年生・6年生のいずれにおいても実施率が3割を切っていたのは、「1.Wi-Fiの切断機能などを使って、決まった時間にネットを使えないようにしている」「7.家庭内でメディア使用の「ルール」や「契約書」のような形で可視化している」「10.家族と一緒に内容を楽しむようにして、一人で使う時間を減らしている」の3項目である。

「2.アプリ・機器に内蔵されたペアレントコントロール機能で時間を制限している」「4.親がスマホやタブレットを遠隔または手動でオフにできるようにしている」「5.使っている時間を親がチェック・記録して管理している」「11.子どもが見ているコンテンツについて、あとから一緒に話すようにしている」「12.大人自身もスマホやSNSの使い方に気をつけ、手本になるようにしている」「13.インターネット以外の遊びや、外遊び・趣味の時間を増やしている」については、小学5年生・6年生での実施率が3割から5割の範囲に留まっていた。

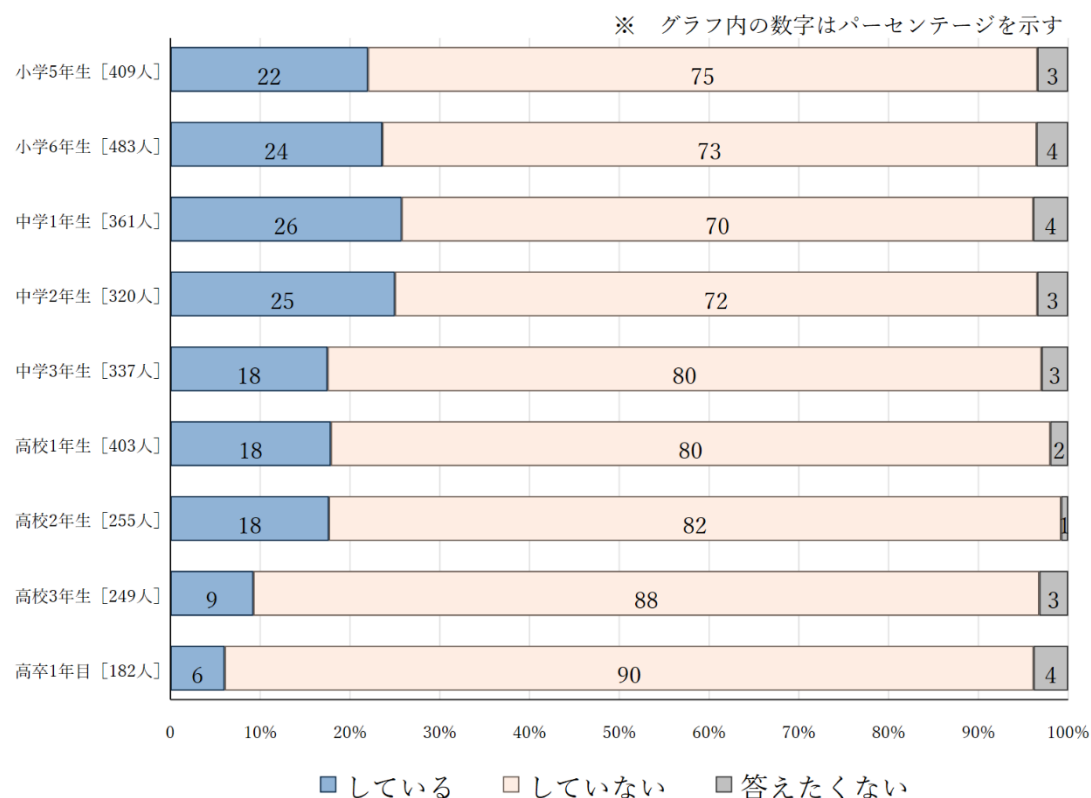
保護者のアダルトコンテンツ防止の工夫（2025 年）

保護者 お子さまがインターネットや SNS で、アダルトコンテンツ（性的な広告・画像・動画・漫画など）を見ないようにするために、次のような工夫をしていますか。（○はそれぞれ1つつ）

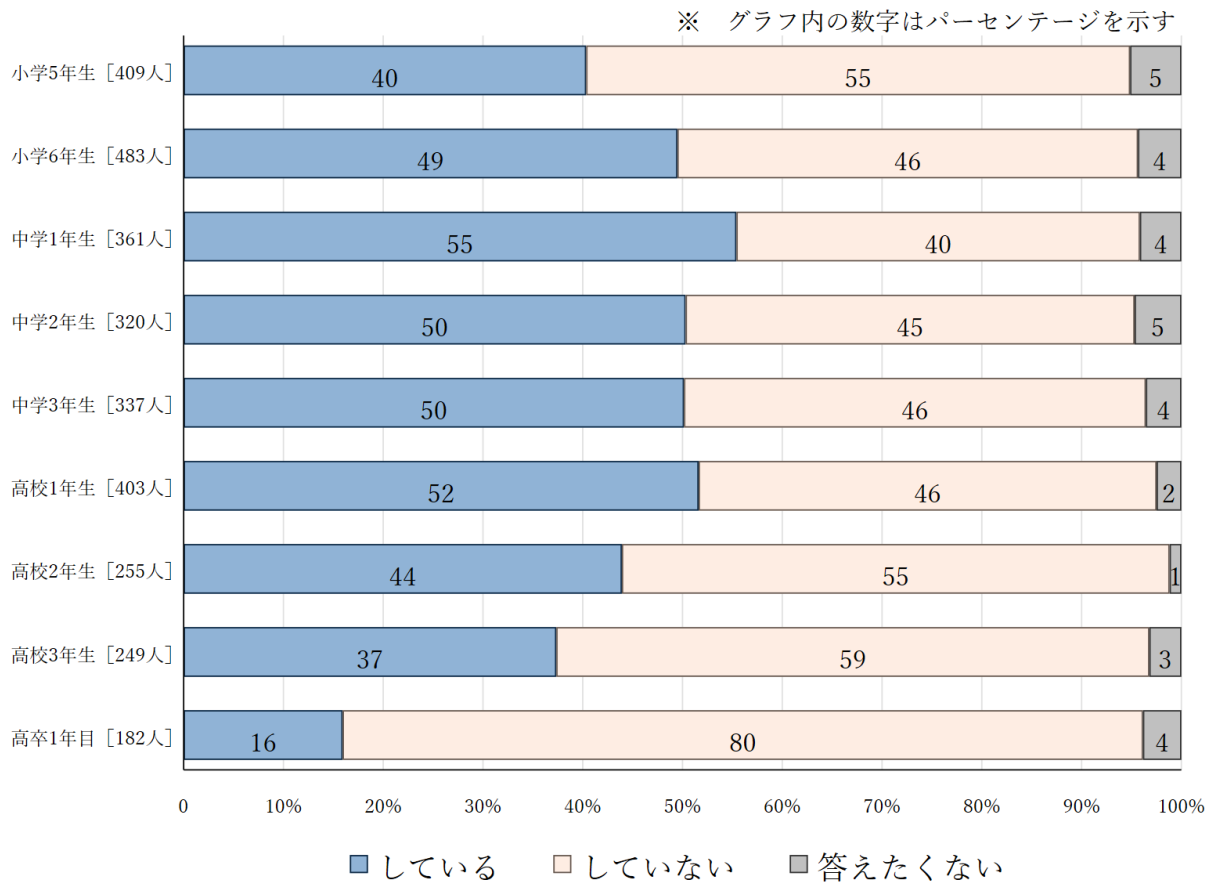
1. アプリ・ブラウザ・機器のペアレンタルコントロール機能を設定している



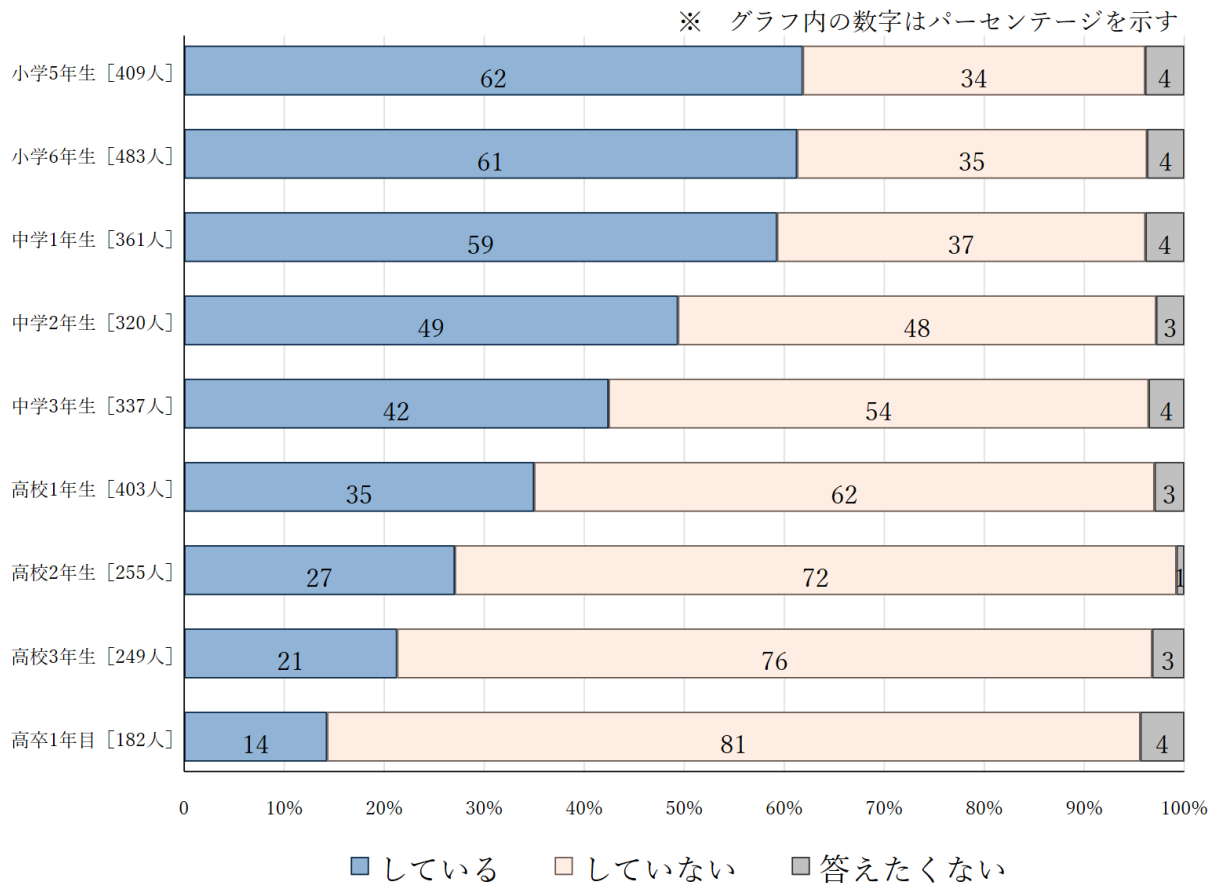
2. 家庭用ルーターでのコンテンツフィルタリングをしている



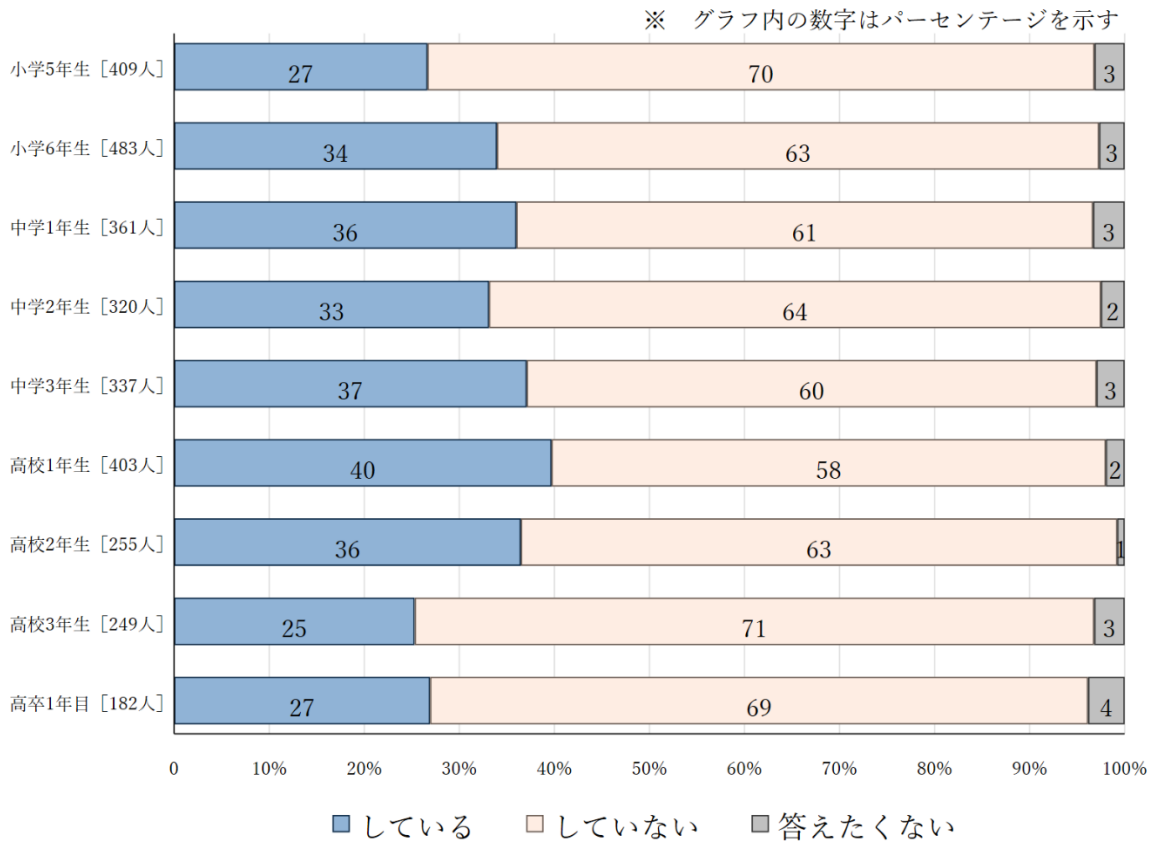
3. スマホ契約時にフィルタリングサービスを付けている



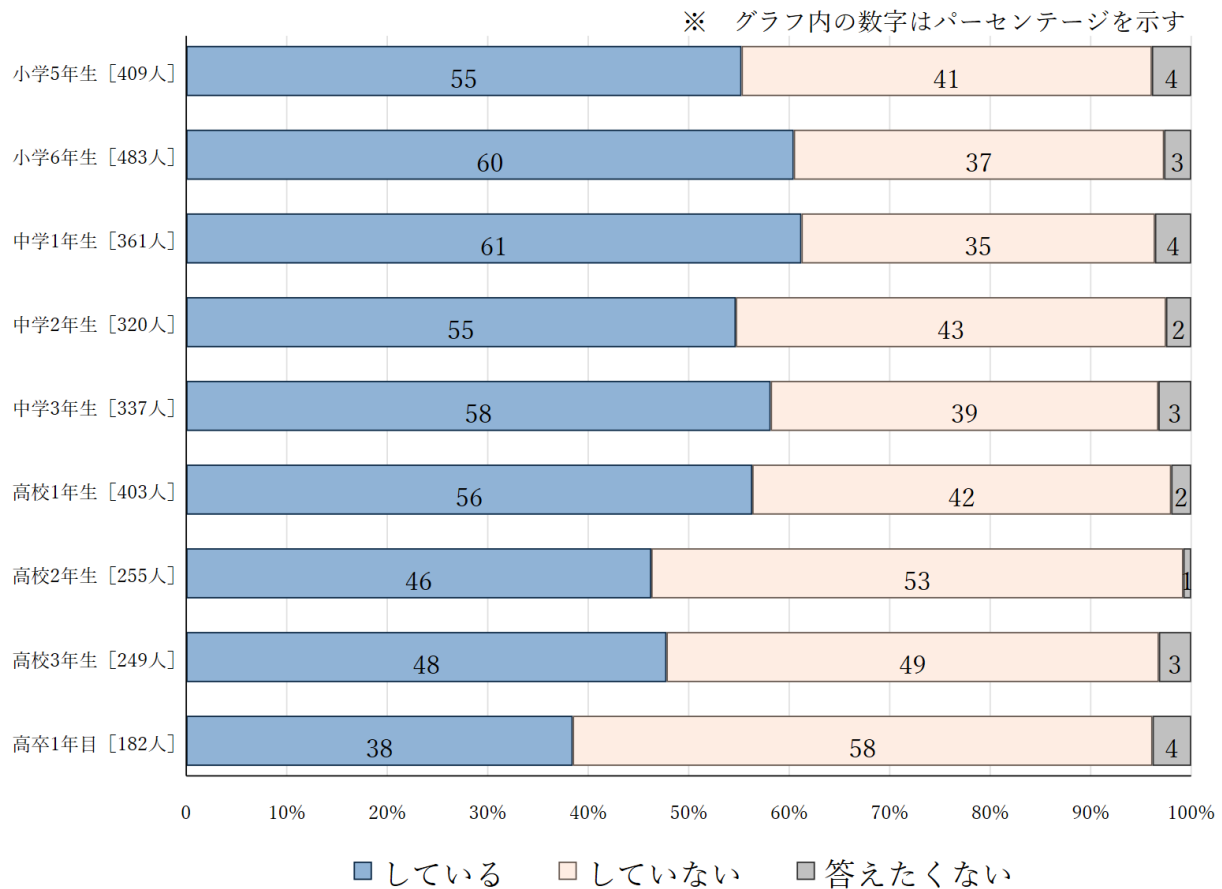
4. SNS やアプリの利用内容を見守っている



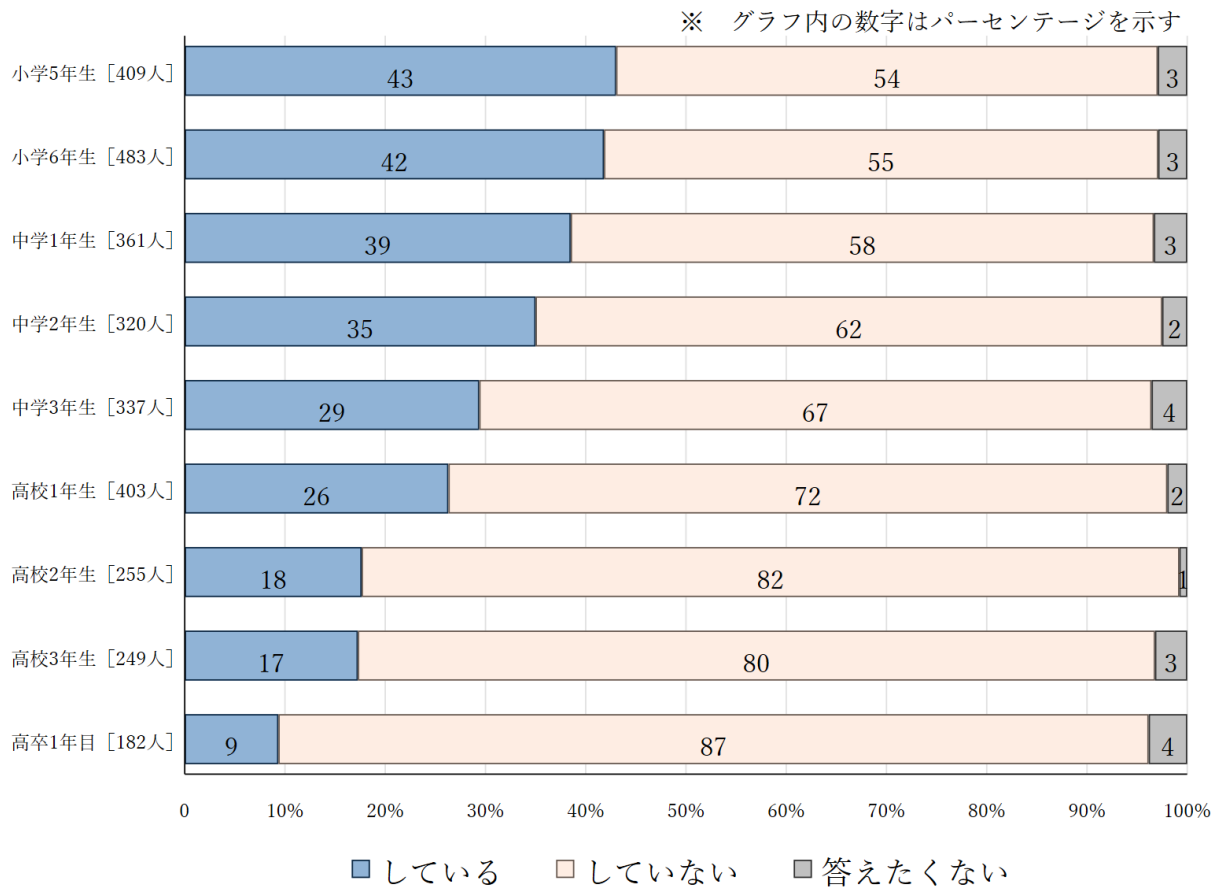
5. アダルトコンテンツに関するリスクについて話し合ったことがある



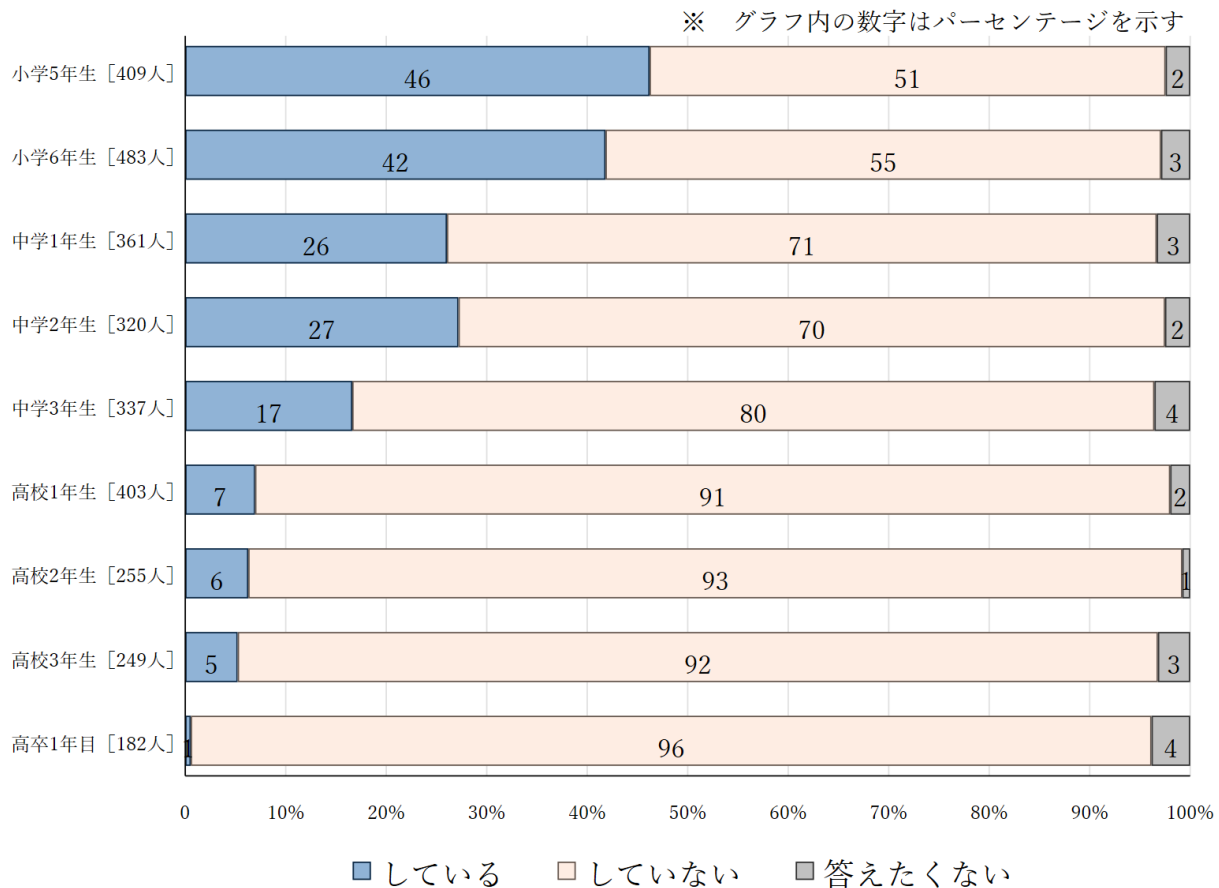
6. 有害なコンテンツを見たときに話しやすい関係づくりを心掛けている



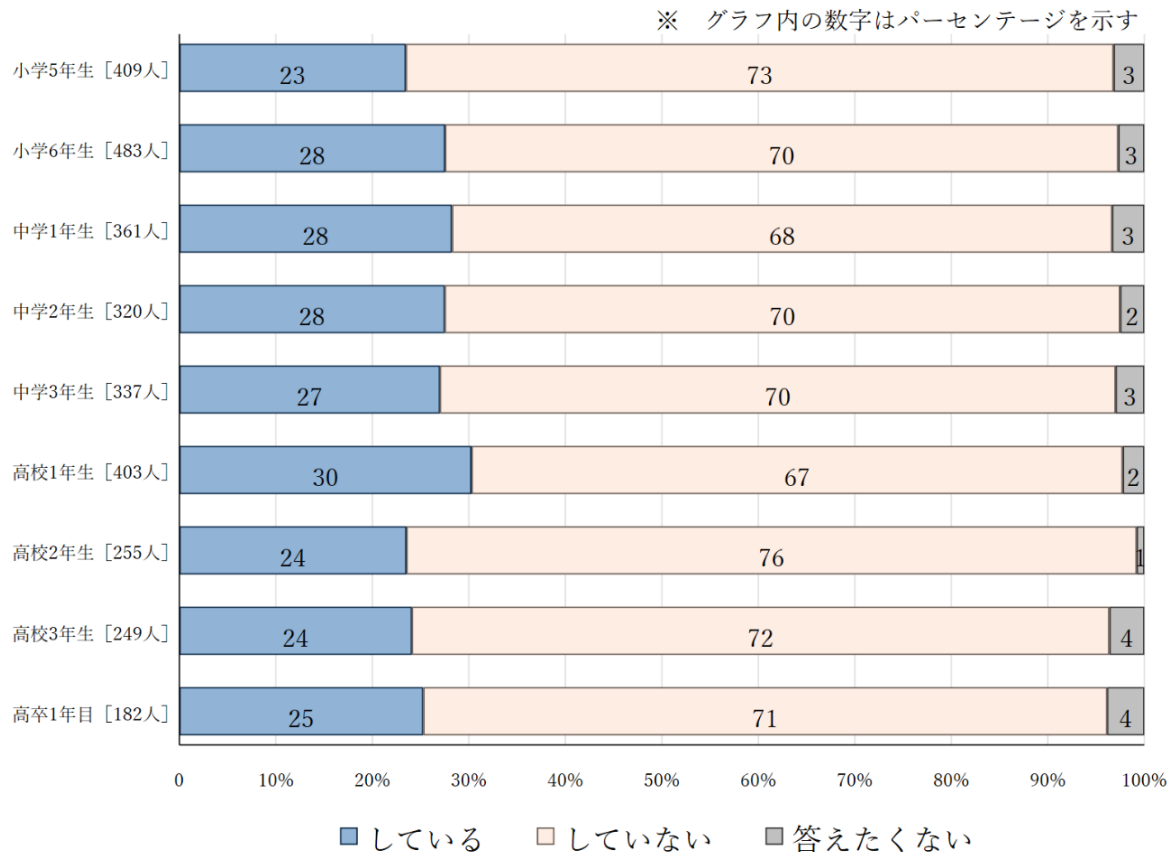
7. インターネットの使用目的（学習用・趣味など）を限定する家庭内ルール作成



8. SNSは使わせないようにしている



9. 性的な広告や画像に出会ったときの対処法を伝えている



10代の子どもがインターネットやSNSでアダルトコンテンツ（性的な広告・画像・動画・漫画など）を閲覧しないようにするための保護者の工夫は、その多くが子どもの成長に伴い段階的に減少する傾向にあった。

「8. SNSは使わせないようにしている」「7. インターネットの使用目的（学習用・趣味など）を限定する家庭内ルールの作成」「6. 有害なコンテンツを見たときに話しやすい関係づくりを心掛けている」といった項目は、年齢に応じて実施率が段階的に下がっていた。

一方で、特定の学年を境に実施率が低下する項目も確認された。例えば、「3. スマホ契約時にフィルタリングサービスを付けている」「2. 家庭用ルーターでのコンテンツフィルタリングをしている」については高校2年生から減少が見られ、「1. アプリ・ブラウザ・機器のペアレンタルコントロール機能を設定している」

「4. SNSやアプリの利用内容を見守っている」については中学2年生から減少に転じている。これらに対し、「9. 性的な広告や画像に出会ったときの対処法を伝えている」や「5. アダルトコンテンツに関するリスクについて話し合ったことがある」の2項目については、子どもの年齢による実施率の変化はほとんど見られなかった。

小学校高学年における実施状況をみると、小学5年生・6年生のいずれにおいても実施率が5割を超えていたのは、「1. アプリ・ブラウザ・機器のペアレンタルコントロール機能を設定している」「4. SNSやアプリの利用内容を見守っている」「6. 有害なコンテンツを見たときに話しやすい関係づくりを心掛けている」の3項目であった。その一方で、同期間において実施率が3割を切っていたのは、「2. 家庭用ルーターでのコンテンツフィルタリングをしている」および「9. 性的な広告や画像に出会ったときの対処法を伝えている」の2項目であった。「3. スマホ契約時にフィルタリングサービスを付けている」「5. アダルトコンテンツに関するリスクについて話し合ったことがある」「7. インターネットの使用目的（学習用・趣味など）を限定する家庭内ルールの作成」「8. SNSは使わせないようにしている」については、いずれも実施率が3割から5割の範囲に留まる結果となった。

保護者の社会や政策への期待（要望内容×対象主体別分析）

本調査では、保護者に対し以下の設問を自由記述形式で尋ねた。

保護者

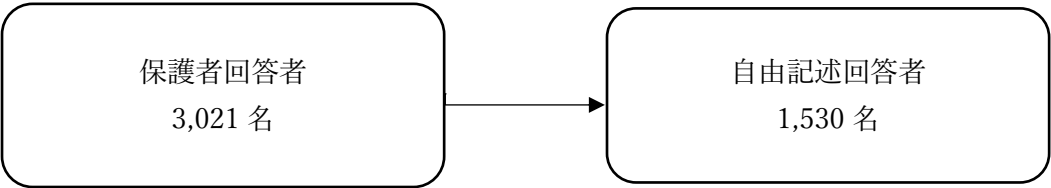
お子さまのインターネットや SNS の利用について、家庭でできることには限界があると感じる場面もあるかもしれません。保護者として、どのようなことを“家庭だけでなく、社会や政策として”取り組んでもらいたいと思いますか。どんな小さなことでも構いませんので、ご意見をお聞かせください。

インターネットや SNS のこどもの利用に関する法制度や技術的対応の設計は、多くの場合、行政機関・事業者・有識者による議論を中心に進められており、実際に日々こどものインターネット利用に向き合っている保護者自身の声が、どこまで具体的な政策検討の材料として反映されているかは必ずしも明らかではない。保護者は、家庭内での工夫の実践者であると同時に、その限界を最も直接的に経験している当事者でもある。

本報告書「保護者の社会や政策への期待（要望内容×対象主体別分析）」の項目では、この自由記述を、国、地方自治体、企業（インターネット通信会社・テック企業など）、学校、家庭・家族、その他という 6 つのカテゴリーに大別して集計した。

以下に示す資料は、こうした問題意識のもと、要望の内容（内容制限・機能制限・デバイス制限、および制度的改善への要望）と、要望の対象主体（国、地方自治体、学校、企業等）を掛け合わせて詳細に整理したものである。あわせて、各項目に対応する保護者の自由記述の一部を実際の声として添えることで、数値だけでは伝わりにくい保護者の実感や具体的な要望の内容を示すことを試みた。

回答者及び回答内容の全体像



構造的規制を要望する内容を記述した保護者



制度の改善を求める内容を記述した保護者



要望以外の内容（家庭内の努力・困りごと）を記述した保護者



※ 1 回答に複数カテゴリーが含まれる場合があるため、三項目の合計は 100%を超える

2025 年度調査の保護者回答者 3,021 名のうち、「家庭だけでなく、社会や政策として取り組んでもらいたいこと」の自由記述項目に回答したのは 1,530 名（50.7%）であった。その後、回答内容を質的にコーディングした結果、構造的な規制を求めた保護者が 860 人（56.2%）と最も多く、次いで制度的な改善を求めた保護者が 621 人（40.6%）、家庭内での努力や困りごとについて記載した保護者が 396 人（25.9%）いた。

構造的規制を求める記載では国への要望（25.8%）および企業等への要望（38.0%）を挙げる保護者が多く、制度の改善については学校への要望（38.6%）および企業等への要望（32.7%）を挙げる保護者が多く認められました。

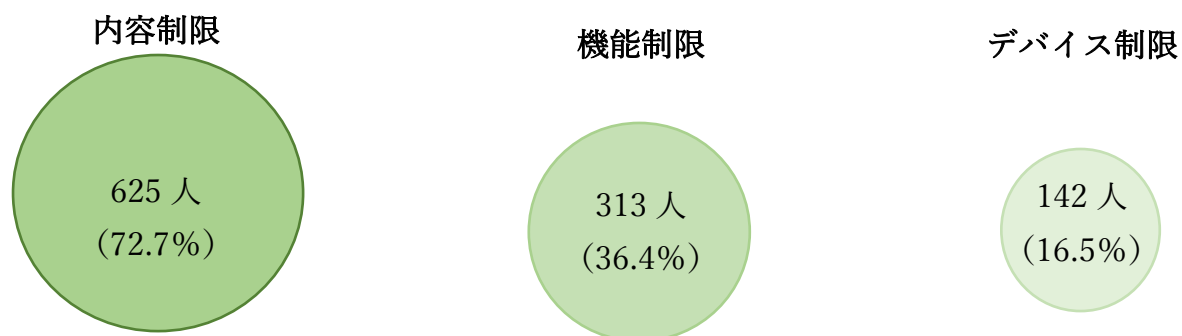
	制限要望の要望先(n=860)
国	25.6%
自治体	3.4%
学校	6.7%
企業等	37.9%
家庭	0.3%
その他	0.3%
記載なし	34.2%

	改善要望の要望先(n=621)
国	9.2%
自治体	2.7%
学校	39.0%
企業等	32.5%
家庭	2.3%
その他	0%
特定不能・記載なし	25.4%

以降、a.構造的な規制への要望、b.制度的な改善への要望を、c.では家庭内での努力や困りごとに関する内容をそれぞれ要望の対象主体別に詳しく述べる。

a. 構造的規制への要望

構造的規制への要望の全体分布



保護者による構造的規制への要望 860 人 のうち、最も多かったのは内容の制限を求める内容で 625 人 (72.7%) であった。次いで機能制限が 313 人 (36.4%)、デバイス制限が 142 人 (16.5%) と続いた。

以降は各制限内容の項目ごとにまとめた結果を示す。

内容制限への要望

内容制限を求めた 620 人のうち、対象主体が明記された項目を主体別に整理したものが表 1、そのうち年齢制限に言及があった回答（222 人）に絞って同じ内訳を示したものが表 2 である。

表 1 をみると、企業への要望が大半の項目（有害コンテンツフィルタリング、その他コンテンツ制限、動画・ゲームコンテンツ制限）で最多となる一方、SNS 利用制限のみ国への要望が最多であった。表 2 で年齢文脈に絞ると、この傾向はさらに強まり、国への SNS 利用制限の要望比率は 48.3%から 59.5%へ上昇する。これは、技術的な対応が期待される他の内容制限とは異なり、SNS 利用の可否や年齢基準という論点については、保護者が法整備による解決を求めていることがうかがえる。

表1:内容制限への要望(全体)

内容制限への要望	主体	n(%)	保護者の声の例(原文)
有害コンテンツ フィルタリング n=346	企業	191(55.2)	・フィルタリングをしてもアダルトゲームなどの広告が表示されてしまったりするので、そこが制限されるような仕組み作りをしていただきたい ・子供向けのHP(ポケモン等の全年齢向けゲームの攻略サイトなど)にも、アダルトっぽい漫画やゲームの広告、過度に残酷な漫画の広告が出てくるのを規制してほしい。
	国	50(14.5)	・タバコや酒類を20歳以下では購入できないように強制的にブロックしてほしい(有害コンテンツ) ・インターネット上にあふれている性的な広告は、いまや日常になってしまっている事に日本の異常性を感じる。以前、私も保護者らによる署名に参加したことがあるが、本来は国が率先して規制していくことだと思っている。
	特定不能	124(35.8)	有害なコンテンツの削除をもっとしてほしい事と、SNSを利用する上で、様々な犯罪にまきこまれる可能性があることや、自分がSNSによって犯罪をしてしまうかもしれない事など、便利な点だけではなく学べるようにしてほしい。
SNS利用制限 n=201	国	97(48.3)	・政策でTictokなどの利用制限、年齢制限を設けて良いと思う。。 ・豪州や欧州の国(州)で子供のSNS規制が導入されていると思います。日本も何らかの規制をすべきではないかと感じます。
	企業	56(27.9)	・SNS(LINE、TikTok、Instagram)の利用制限を企業ごとに設けてもらえるとSNSの使いすぎや依存に効果がでると思われる。 ・SNSのフィルタリングをもっときびしく各SNSアプリ等で設定できるようにしてほしい。各SNSアプリ等の規制を厳しくするべき。
	学校	9(4.5)	・学校で積極的に連絡手段をSNSにしている矛盾している。それでは使いたくなくても使わざるを得ないのでやめてほしい。 ・学校の友達との連絡のやりとり(LINE等)は制限してほしい(連絡来たら返さないといけない)
	地方自治体	7(3.5)	・海外のように、SNS利用に年齢制限などの条例をつくってほしいです。
	特定不能	57(28.4)	・これは今以上に良くなる事はないと思う。子供のスマホなどで全く利用できなくする(SNSなど...)事ができる様なれば別ですが、無理ですよね。
動画 コンテンツ制限 n=26	企業	11(42.3)	・広告を色んな意味で、考えて流してほしい。youtubeなどの間に流れたりしている広告。 ・TikTok、ショートなどで、物や食べ物を投げる(雑に扱う)ものがある。演出だと理解できない小さい子がまねしているのを見ると、親御さんも説明に苦労されていると思うので、そういう動画も規制して欲しい。
	特定不能	8(30.8)	・配信内容に規制をかけてほしい。学校などで定期的にネットリテラシーについて指導してほしい。低学年だけでなく、広告性など年齢が高いほどやってほしい。
ゲーム コンテンツ制限 n=21	企業	11(52.4)	・ゲームなどのアプリを使っている時に、性的な広告や信頼性が不明な商品広告などが表示されないフィルタリングを自動で付けてほしい。
	特定不能	6(28.6)	・子供がゲームで課金しすぎないように限度額が設定される、又は年齢によっては、課金を禁止というようにしてほしい。インターネット・SNSの利用について学校で指導していただきたいと思います。
誹謗中傷・サイバー いじめ制限 n=22	国	7(31.8)	・悪質で有害なコンテンツの取り締まりの強化、法的罰則の確立、ネットの誹謗中傷やSNSトラブルに対する法的措置の強化
	企業	7(31.8)	・汚い言葉や人を恐はくするような言葉を入力したら、「この入力はい〜」みたいになってエラーメッセージがでて消えるといいと思う。(チャットGPTだ

			とAIが判別してそういう風に自動削除されるので。)あと知らない人とDMとかの機能もない「小中高生版」みたいのがあるといいなと思う
	特定不能	11(50.0)	AIを使って、イジメや誹謗中傷、闇バイトや犯罪希死念慮等のトラブルに発展しそうな場合を検知し、保護者に連絡が行くアプリが欲しい。
デマ・誤情報制限 n=10	特定不能	5(50.0)	FAKEのものがかなりあるので見極めるのはむずかしいけどなるべく確かな情報とFAKEを分けてほしい。
その他 コンテンツ制限 n=36	企業	22(61.1)	・また未成年のSNSアカウントには、不特定の人物からのアクセスができないようになっているとありがたい。 ・アプリやサイトに自分で入れないように厳重にロックをかけてほしい。進んでしまった時に親へ即通知が来るような設定にできるようにする。
	国	7(19.4)	・ネットの利用の制限は親でも管理等むずかしい。させないという選択もむずかしい時代。危険な目に合わないか不安。国が法律をつくるとか対策してほしい。家庭内で、話し合いしてももめてしまうだけ。仲が、こじれる
	学校	5(13.9)	・学校で配布されているタブレットでネット検索ができないようにしてほしい。 ・学校のタブレットはネットなどに制限をかける
	特定不能	6(16.7)	・年齢に合ったコミュニケーションツールのみ利用できるような状況を作って欲しい。強制力のあるやり方でもいいと思います。
コンテンツ種別 不特定の制限 n=77	企業	33(42.9)	・アプリ登録など、子供だけで加入することがむずかしくしたり、容易に入ることができないようにしてほしい。 ・今はペアレンタルコントロール等を解除してしまう方法やアプリ等がネットで紹介されているようで、スマホやゲーム機等全てペアレンタルコントロールを無効にされ逆にロックを掛けられて全く制限がかけられなくなってしまったのでそういう事に対策できるようにしてほしい。
	国	14(18.2)	・年齢の入力をマイナンバーで読み取り必ずウリの入力できないようにして県や国でフィルターをかけてくれるとありがたいです。 ・未成年では使用出来ないように、はなから携帯でロックして欲しい(国が)
	地方自治体	6(7.8)	・条例等で決まりをつくってほしい。親の言うことは聞かないので、社会的決まりであれば、子供も守ろうと思う。 ・豊明市のように条例化してほしい。
	学校	5(6.5)	・子どもの学習や知識の向上に寄与するコンテンツのみに限定することができるよう、PCとweb環境を年齢層別に抜本的に規制してほしい。子どもの教育にPCを与えても、時間を無駄にしている。
	特定不能	26(33.8)	・ネットの種類を分け(子供用、大人用、年配用等)、それぞれのネットにしか接続しないように閲覧可能なコンテンツを管理する。

*n<5 のため除外:有害コンテンツフィルタリング(地方自治体 0、学校 2、その他 2)/SNS 利用制限(家庭 0、その他 0)/動画コンテンツ制限(国 4、地方自治体 1、学校 4、家庭 0、その他 0)/ゲームコンテンツ制限(国 2、地方自治体 2、学校 1、家庭 0、その他 0)/誹謗中傷・サイバーいじめ制限(地方自治体 0、学校 0、家庭 0、その他 0)/デマ・誤情報制限(国 2、企業 3、地方自治体 0、学校 0、家庭 0、その他 0)/その他コンテンツ制限(地方自治体 0、家庭 0、その他 0)/コンテンツ種別不特定の制限要望(家庭 1、その他 0)

表 2:内容制限への要望(年齢制限に言及した回答)

内容制限への要望	主体	n(%)	保護者の声の例(原文)
有害コンテンツ フィルタリング n=53	企業	37(69.8)	・スマホの契約時に年齢登録をして、未成年は性的な画像(自分の写真など)を送信したりアップロード出来ないようなシステムにする。 ・SNS利用は全て18歳以上にしてほしい。性的コンテンツ等の広告に規制をかけてほしい。
	国	14(26.4)	・国として、18才未満は、ネット・SNS・有害コンテンツに制限する。 ・オーストラリアで施行された16歳未満の子供のSNS利用で制限する法律を日本でも取り入れる。
SNS利用制限 n=121	国	72(59.5)	・16才以下(中学生以下)、SNS利用禁止と法律で定める ・オーストラリアやインドネシアでは子供のSNS利用制限を国が主導している。日本では、中学生以上が一定の条件下で学校への持ち込みが容認されるようになるなどして、家庭任せが進んでいるように思う。GIGAスクール構想も疑問。強く制限してほしい。
	企業	26(21.5)	・友人たちとティックトックを撮って投稿しているが未成年(せめて中学生位まで)はできないようにしてもらいたい。親との連絡ツールとしてLINEを使用しているのですがLINEから動画が見れる事にとても困っています。何か連絡のみができるアプリの流通。
	地方自治体	6(5.0)	・18才以下のスマホ(SNS・インスタ・TikTok)使用禁止の条例作り
	特定不能	28(23.1)	・SNSやストーリーなど、投稿するためには年齢制限をつくる
その他の コンテンツ制限 n=20	企業	13(65.0)	・個人・家庭での制限は難しいのでケイタイ全社、アプリなど年齢制限を厳しくしてほしい。
コンテンツ種別 不特定の制限 n=49	企業	19(38.8)	・フィルタリングを解除できないよう契約時に会社が義務付ける
	国	11(22.4)	・未成年では使用出来ないように、はなから携帯でロックして欲しい(国が)
	特定不能	13(26.5)	・子ども同士のコミュニケーションツールとしてのよい面もあるので、アプリで年齢制限をかけるのではなく、内容によっての年齢制限が多くなるとよいと思う。

*n<5 のため除外:有害コンテンツフィルタリング(地方自治体 0、学校 1、家庭 0、その他 0)/SNS 利用制限(学校 4、家庭 0、その他 0)/その他コンテンツ制限(国 4、学校 1、地方自治体 0、家庭 0、その他 0、特定不能 3)/コンテンツ種別不特定の制限要望(地方自治体 3、学校 3、家庭 0、その他 0)

*動画コンテンツ制限(n=9)、ゲームコンテンツ制限(n=8)、誹謗中傷・サイバーいじめ制限(n=1)、デマ・誤情報制限(n=1)は、いずれの主体も n<5 のため表全体を除外。

機能制限への要望

機能制限では、デバイス機能制限・その他機能制限において企業への要望比率が全体傾向よりもさらに上昇し（デバイス機能制限：68.5%→77.4%）、年齢確認や年齢別の機能制御という具体的な実装が企業に強く期待されていることがわかる。一方、利用時間制限は全体・年齢文脈のいずれにおいても国・地方自治体・学校への要望が一定数残っており、内容制限で見られた法整備への要望とは異なり、時間の管理については家庭・学校・行政が連携して対応すべき論点として捉えられていることがうかがえる。

表3：機能制限への要望(全体)

機能制限への要望	主体	n(%)	保護者の声の例(原文)
デバイス機能制限 n=108	企業	74(68.5)	・子供に対して問題あるコンテンツや、広告、社会的にふさわしくない内容のものはアプリの会社や通信会社で振り分けてストップしてもらうことや、ある程度の時間になったら通信スピードや内容が低下するなど、SNSに依存できない時間を作ること。 ・未成年が購入できる(使用できる)デバイスには、アダルトコンテンツetcは見れないという機能になっているなど、ある程度最初から規制をかけてほしい。
	学校	10(9.3)	・小学校からパソコンを1人1台利用するのは良いが、検さく機能の範囲を制限してほしい。学校の学習以外のことで、学校のパソコンを使って遊ぶことが多いので困っている。。 ・学校のタブレット端末でのSNS規制。
	国	9(8.3)	・広告としてアダルトコンテンツが表示されないように規制してもらいたい。害が大きすぎるし、現状では見たくない権利が守られていないため。
	特定不能	21(19.4)	ネットから詐欺や犯罪につながるのが怖い。厳しく取り締まって欲しい。子どものケータイ番号宛ショートメールに詐欺メールが届いている。個別のアプリの話になりますがメッセージ機能に特化したLINEアプリが欲しいです。(vloomとかいない)
利用時間制限 n=67	企業	20(29.9)	・年齢に合わせて、使用できる時間が始めから決まっているスマホや機器がよい。親だけでは限界がある。 ・未成年の契約者に対する通信時間制限を設ける。通信利用分を計画的に利用する未成年者にごほうびをあたえる制度など ・1日2時間インターネットやSNSを利用すると自動的にその日はもう電話としてしか使えなくなるという風に無理矢理シャットアウトして欲しい
	国	13(19.4)	・年齢別でインターネット利用時間や制限を、国が主体となって決断・法律化にあれば、良いと思う。家庭内のルールだけだと他家庭と子供が比べてくるので、家庭内でのルールは難くなるので。例 小学生(6～12才)→1時間のみ 中学生(12～15才)→2時間 中学生(12～15才)→2時間 高校生(15～18才)3時間と。
	地方自治体	10(14.9)	・他地域で例があったが、県、市で“1日〇時間”を目安(大人も子供も)と条例を施行するのが良いと思う
	学校	9(13.4)	・学校で配布されたタブレットのルール化を希望します。使いすぎる(時間的に)場面がみられ、注意をすると「宿題だから」の解答。親と子の認識がずれていることで話し合いがまとまらず不安を感じています。制限をかけてもいいのでは？
	特定不能	22(32.8)	・長時間利用の制限があると嬉しいです。子供、大人関係なく
夜間利用制限 n=28	国	7(25.0)	・子供は夜21時以降はSNS禁止を国としてほしい。 ・22時以降6時まで18才までの子供はSNSを使えないようにする等条例を作る等政府の施策等検討してほしい
	企業	7(25.0)	・例えば夜10時以降は、強制的に使えなくしてほしい。
	地方自治体	6(21.4)	・条例で〇歳以下は〇時以降使用禁止など
	特定不能	9(32.1)	・18才未満は夜10:00～はつかえないようにする
その他機能制限 n=77	企業	54(70.1)	・性的な広告を表示しないようにしてほしいです。大きなおっぱいを強調した幼い顔立ちの女性のイラストが次々に表示されるゲームの広告を見て、「男の人はこういう女の人が好きなの？」と聞かれたことがありました。誤った価値観を植え付けてしまうこともあるのだと怖く感じました。広告の制限もフィルタリング機能でできるようにしてほしいです。
	学校	8(10.4)	・小学生以下はタブレット学習も要らないと思う。AIモードで聞いたことをそのまま信じたり、調べたことにして発表する子が非常に多い。学校名でもタブレッ

機能種別 不特定の制限要望 n=51			トを手放せない子も多い。自分で考えたり、体験したりする時間時間を小さい頃に持してほしい。
	国	6(7.8)	・違反行為者に対する罰則の厳罰化
	特定不能	14(18.2)	・オンラインカジノ停止・匿名性の緩和
	企業	14(27.5)	・キャリア側で未成年に対して制限をかけてほしい。
機能種別 不特定の制限要望 n=51	学校	5(9.8)	・学校でのタブレット貸与に関して困っています。スマホやTVでのインターネットやSNS使用を制限しても学校より貸与されたタブレットにその機能がないため、隠れてYoutubeをずっと見てしまう。学校へ何度も陳情したがシステムは無理といわれた。親として出来る事の範囲をこえてしまうと無理。もう少しむきあってほしい。
	特定不能	18(35.3)	・制限の設定などをもっと簡単にできるようになったらいいと思います

*n<5 のため除外: デバイス機能制限(地方自治体 3、家庭 1)／利用時間制限(家庭 0)／夜間利用制限(学校 2、家庭 1)／その他機能制限(地方自治体 1、家庭 0)／機能種別不特定の制限要望(地方自治体 3、家庭 2)

表4:機能制限への要望(年齢制限に言及した回答)

機能制限への要望	主体	n(%)	保護者の声の例(原文)
デバイス機能制限 n=53	企業	41(77.4)	・そもそも、使用者が未成年の時にはアダルトコンテンツを見られないように携帯側ができてほしい。 ・未成年が使用する場合、自動的にコンテンツを制限してほしい。
	国	6(11.3)	・各SNSが15才以下・18才以下が使用に制限できるようこまかく分類してほしい。 ・18才以下のスマホは最低限の機能しかついていないのしか買えないようになってほしい。
	特定不能	9(17.0)	・中高生向け制限付きスマホ ・1つ1つ親の同意がないと見れないようにする。
利用時間制限 n=29	企業	13(44.8)	・何もなくても時間でSNSの利用ができなくなる端末とかがあれば良いのですが。
	国	7(24.1)	・使用者の年齢に応じて使用時間がきまる(親が設定しなくても全国统一のスクリーンtimeをもうける)
	特定不能	10(34.5)	・15歳以下はスマホは持たせるべきではない。もしくは一日に1時間が限度にするべきだと思っています。
夜間利用制限 n=14	企業	5(35.7)	高校生になるまでは0時を過ぎたら自動的に利用できなくなるシステムをつくってほしい。
	特定不能	5(35.7)	・年齢や時間で使用禁止もあってもいいかもしれない。
その他機能制限 n=16	企業	10(62.5)	・子どもがアソブアプリや動画にはアダルトのCMをながさないでほしい。
機能種別 不特定の制限要望 n=17	国	6(35.3)	・オーストラリアの様に国で規制してほしい。
	特定不能	7(41.2)	・未成年では見られないようにする仕組み(絶対見ることができないようにする)が必要だと思います。

*n<5 のため除外: デバイス機能制限(地方自治体 2、学校 2、家庭 1、特定不能 1)／利用時間制限(地方自治体 1、学校 3、家庭 0)／その他機能制限(国 3、学校 3、地方自治体 0、家庭 0、特定不能 0)／夜間利用制限(国 3、地方自治体 3、学校 1、家庭 0、特定不能 2)／機能種別不特定の制限要望(地方自治体 2、学校 0、企業 3、家庭 1)

デバイス制限への要望

デバイス制限では、学校支給デバイスとスマートフォン・携帯電話とで、要望の対象主体が明確に分かれていた。学校支給デバイスへの要望は、全体・年齢文脈のいずれも学校への要望が突出して多く（全体 76.1%、年齢文脈 85.7%）、他の主体への要望はほとんど見られなかった。学校が配布・管理する端末については、保護者が学校自体を管理責任の所在として明確に認識していることがうかがえる。

一方、スマートフォン・携帯電話への要望は、テック企業等・国を中心に複数の主体へ分散しており、年齢文脈でもこの傾向はほぼ変わらなかった（企業等：39.4%→41.3%、国：28.3%→31.7%）。私的に所有する端末については、単一の主体ではなく複数の主体が関与すべきものと捉えられている可能性がある。

表 5: デバイス制限への要望(全体)

デバイス制限への要望	主体	n(%)	保護者の声の例(原文)
学校支給デバイス n=46	学校	35(76.1)	・タブレット学習をやめてもらいたい。宿題をしていると思っていたら、別のことをして遊んでいることもよくあるので。 ・学校で使用しているPCなどは、ネット回線を切れる様にするもしくはロックが時間でかかる様にしてほしい。
スマホ・携帯 n=99	企業	39(39.4)	・契約時携帯所持の目的に合った使用のみの制限を子どもにはかけられる購入の仕組みにして欲しいです。多機能すぎてずっと使える、ことを何とかしたいです。契約会社も子どもに持たせることを勧めないで欲しい
	国	28(28.3)	・子供がスマホを持つ年れいが、どんどん早く(若く)なっている。外出などで必要性が無ければ、あまり子供にスマホを持たせないように、国や教育機関で推しようにして欲しい。周りが持っている、1家庭で子供に渡さないようにするのも限界がある。
	学校	11(11.1)	・学校内では使用不可とか
	地方自治体	7(7.1)	・条例でのゲーム、スマホに関しての使用時間制限の設定
	特定不能	29(29.3)	・大人が子どもとの連絡をする際に制限をつける。知らない人とつながれないようにする。

*n<5 のため除外: 学校支給デバイス(国 2、地方自治体 2、企業 4、家庭 0、その他 0) / スマホ・携帯電話(家庭 1、その他 1)

表 6: デバイス制限への要望(年齢に言及した回答)

デバイス制限への要望	主体	n(%)	保護者の声の例(原文)
学校支給デバイス n=7	学校	6(85.7)	・小学生以下はタブレット学習も要らないと思う。AIモードで聞いたことをそのまま信じたり、調べたことになって発表する子が非常に多い。学校名でもタブレットを手放せない子も多い。自分で考えたり、体験したりする時間時間を小さい頃に持してほしい。
スマホ・携帯 n=63	企業	26(41.3)	・未成年用のスマホを販売するなど、社会全体で制限してほしい。親が制限してもぬけ道を探すから。
	国	20(31.7)	・15歳まではガラケーで、16歳よりスマホに定めてほしい。
	学校	5(7.9)	・高校生までは学校への持ち込みを完全に禁止した方がよい。
	特定不能	20(31.7)	・小学校の間はケータイを持たせないようにしてほしい。友達が持っている欲しがるので。

*n<5 のため除外: 学校支給デバイス(国 2、企業 3、地方自治体 0、家庭 0、特定不能 0、その他 0) / スマホ・携帯電話(地方自治体 3、家庭 1、その他 1)

b. 制度的改善への要望

保護者による制度的改善への要望 621 人のうち、子ども向けの措置を求める内容が 380 人（改善要望全体の 61.2%）、大人（保護者）向けの措置を求める内容が 66 人（10.6%）であった。いずれも、デジタルリテラシー教育を求める声を中心であった（子ども向け 89.2%・339 人、大人向け 86.4%・57 人）。子ども向けではこれに次いでオフライン・実環境での活動促進（7.1%、27 人）、相談体制の整備（3.4%、13 人）が挙げられ、大人向けでは相談体制の整備（4.5%、3 人）、その他（9.1%、6 人）がわずかにみられた。人数としては多くないものの、インターネット利用の制限や教育だけでなく、リアルな体験の充実や相談できる場の整備も、保護者が求める対策の一部として位置づけられている。

制度的改善への要望では、子ども向けと大人向けとで、対象主体の明確さに大きな差が見られた。子ども向け教育については学校への要望が突出しており、保護者は学校教育の場を通じた体系的なリテラシー教育の実施に、具体的かつ明確な期待を寄せていることがうかがえる。一方、大人向け教育については対象主体が不特定である割合が高く、保護者自身のリテラシー向上をどの主体が担うべきかについては、子ども向け教育ほど明確なイメージが共有されていない可能性がある。この差は、保護者が「こどもを育てる責任は学校と共に」という認識を持つ一方、「自分自身の学び直し」については受け皿となる主体を具体的に描けていないことを示唆しており、今後の制度設計において検討の余地がある論点といえる。

表 7:制度的改善への要望(全体)

制度的改善への要望	主体	n(%)	保護者の声の例(原文)
【こども向け】 デジタルリテラシー教育 n=339	学校	213 (62.8)	・学校の授業の一環としてインターネットの使い方、危険をもっと取り入れてほしい。 ・タブレットの普及はあるが、活用はまだ自治体によっては進んでいないのが現状。
	企業	44 (13.0)	・TVCMやSNS上でも、SNSの危険性について知らせる呼びかけを増やしてほしい。 ・実際に起こった事件などの事例だけでなく、加害者被害者、また周りの人々がどのような末路を辿ったかまでを抑止力としてインターネットCMで流してほしい。
	国	14 (4.1)	・タバコやビールのようにデメリットについて広く知らせ、長時間の使用等問題のある使い方を自主的に控えられるようにしたら良いと思います。すでに依存気味で親の言うことをきかず、勉強がおろそかになっています。
	地方自治体	10 (2.9)	・学校だけでなく市町村単位でも親子でインターネットやSNSの利用、接し方について学ぶ場、機会を作っていただきたい。
	特定不能	87 (25.7)	・闇バイト、出会い系など危険はすぐ近くにあるということをもっと発信してほしい。
【こども向け】 オフライン・リアルワールド 環境での活動促進 n=27	学校	6 (22.2)	・ネット社会いくら制限しても使ってしまう。大人も小人も同じです。電話で話す、手紙を書くといった事をしなくなった今、これから先、その様な事が減っていき、やがてなくなるのではないかと思います。気持ちを伝える手段として大切な事を学校や社会で教えていける(家庭だけでは難しい)環境があるといいと思います。
	特定不能	16 (59.3)	・SNS以外に子供が興味を持てるような地域イベントや親子でSNSについて学ぶイベントの充実。
【こども向け】 相談体制の整備 n=13	学校	5 (38.5)	・学校以外の相談窓口の設置。学校でのSNS利用やトラブルに関する教育の実施
【大人向け】 デジタルリテラシー教育 n=57	学校	13 (22.8)	・小学校入学前にインターネットやSNSの利用に関する注意事項や過去の事例等を保護者全員に対して説明していただける場があるとありがたいです。 ・親子で学べる機会を、参観日等に取り入れてもらえたら助かります。子どもの方が詳しくかつたりするので、正しい知識を学べたら学べたらと思います。
	企業	10 (17.5)	・利用について子どもにどう話せばいいのか、またはどんな対処をすればいいのかをおしえてくれるようなセミナーなどあるといいと思う。
	特定不能	31 (54.4)	・子どもだけの問題ではなく、まずは大人のルールを決めなければならないと思う。 ・インターネットやSNS利用上の問題点や注意点、犯罪に巻き込まれる危険性など親が子に教えるのには限界があります。また、新しい情報がどんどん入ってくるので、子どもに伝えるべき情報は何か、多くの情報に対してどのように対応すべきかわかりません。そういったことは手軽に学べないので、もう少し親子で手軽に学べる機会があれば良いです。

【分類不能】 n=202	企業	146 (72.2%)	・ペアレンタルコントロールをしていても、見れてしまうアダルトコンテンツが多いような気がする。もっと性能を上げてほしい。 ・SNSを見る側ではなく、流す側の企業にチェック機能を高めてほしい。 ・美容に関する動画や広告は参考になることもありますが、あこがれすぎていろいろやりたいというのであまり刺激になるようなものは載せないでほしい。
	国	38 (18.8%)	・ネットパトロールの強化をお願いしたい。 ・もう、少しは法律になってほしい。
	学校	20 (9.9%)	・学校のタブレットは学校で保管してもらいたい。 ・SNSを学校内の活動(クラブ・文化祭など)の時の連絡ツールにしてほしくない。これを理由にスマホの導入やSNSの利用を解禁しなくてはならなくなるため。
	家庭	6 (3.0%)	・家庭によって色々な事情があると思うので各家庭で何とかするしかないと思います。

*n<5 のため除外:子ども向けデジタルリテラシー教育(家庭 4)／子ども向けオフライン・実環境での活動促進(国 2、地方自治体 2、企業 1、家庭 2、特定不能 2)／子ども向け相談体制の整備(国 2、地方自治体 2、企業 1、特定不能 1、家庭 0)／大人向けデジタルリテラシー教育(国 2、地方自治体 2、家庭 2、特定不能 3)

*大人向け相談体制の整備(n=3)は総数自体が n<5 のため、項目全体を表から除外。

c. 保護者の工夫・困りごと

家庭内での工夫として最も多く言及されたのは、家庭内でのリテラシー教育（子どもとの話し合いなど）であり、次いで「そもそも使わせない」という利用そのものを制限する対応、家庭内ルールの設定が続いた。「学校でのリテラシー教育」（14.9%）は、家庭の工夫というより学校への依存・期待を述べたものが含まれている可能性があり、3-3（制度的改善への要望）の内容と重なる部分がある。

一方、困りごととして最も多く言及されたのは有害コンテンツへの接触であり、次いで保護者自身のリテラシー不足、他家庭との違いによるルール設定の難しさが続いた。「他家庭との違い」（11.8%）は、家庭単独でルールを維持することの構造的な難しさを示している。また、保護者自身のリテラシー不足（15.9%）は、3-3で示した「大人向けデジタルリテラシー教育において主体が定まらない」という結果とも符合しており、家庭の工夫の限界と、社会・制度への要望の背景にある実感がここでも確認できる。

表 8:家庭内での工夫実績の内訳 (n=188)

工夫の内容	n(%)	保護者の声の例(原文)
家庭内でのリテラシー教育	49 (26.1)	・ニュースの事例などを取り上げ、話し合う。何でも言える関係を心掛けている。 ・SNSの使い方そのものより、使いすぎた末にどんな将来がまっているのか、どんな大人になりどんな心理状態になるのかを話す効果ありました。正直、制限したところで大人も使ってるし、ないと困るし、小さい頃から制限したことはありません。
そもそも使わせない・未使用	39 (20.7)	・未だ個人のスマホや端末を持たせていない。ゲームなども他の家と比べて、ほぼ使用時間は少ない。学校のタブレットで検索できるので、あまり意味はないと思う。学校のタブレットは、もう少し学校側が責任をもって制限してほしいと感じる。
家庭内ルールの設定	31 (16.5)	・睡眠の妨げや、次の日の朝のことも考え、スマホの利用は22時までと決めています。 ・インターネットやSNSを家族で共有する様になるべくしている。一緒に楽しんだり、話題にして話し合ってる。
日常会話の中での見守り	31 (16.5)	・友達との会話で興味があることも多くなっていくと思うので、それはどんなものか、気軽に話せる環境作りを心がけている。 ・話しやすい相談しやすい関係を日頃から作っておく
学校でのリテラシー教育	28 (14.9)	・学校でいろいろな事例を元に、注意したり授業してくれるのもっと続けてほしい。 ・学校でネットリテラシー教育をしてくれていて、助かっている。先生によっては、課金をしてしまったり、友だちの悪口を書き込んでしまい、裁判沙汰になった話もしてくれて、子供自身も気をつけるようになった
保護者の監視下での使用	9 (4.8)	・禁止しすぎると逆効果になると思うのである程度まかせていますがいつでも親に言われたらスマホを見せるようにしています ・親も見守る事を前提として使用させている
その他	31 (16.5)	・隠すのではなくオープンにすること ・「見てみたい」という子供の興味も大切にしつつ、危険なことも中には含まれているということを学校でも親からも伝えるようにしていますが、制限しても「見てみたい」と思う気持ちもどこかにあるのでは？と感じる。本人の責任に任せることも必要ではないかと思います。

表 9:家庭内での困りごとの内訳(n=220)

困りごとの内容	n(%)	保護者の声の例(原文)
有害コンテンツへの接触	41 (18.6)	・どれだけフィルタをかけていても性的な広告が入っていることがあり、不安に思うことがある ・アダルトコンテンツの広告が表示されることを不快に感じます。子どもが見てしまう可能性が大いにあり、問題だと思います。
保護者自身のリテラシー不足	35 (15.9)	・親の方がSNSやインターネットについてわからないことが多く、どうしたらいいかわからない。 ・親が不得手なんで、あまり積極的にネットやSNSと関わっていない。学ぶことは大事だと分かっているけど子どもが知識についていけない。10代のうちは物理的に使えなくする方がいいと思いつつ、家庭ではなかなか実行できていない状況です。何を見てるかなども、ひんぱんに確認しているわけではない。
他家庭との違い	26 (11.8)	・家庭によってスマホを持たせる年齢がバラバラな為、子供が早くからスマホを持ちたがる。小学生のうちから持たせるとSNSに依存しそうで怖い。 ・もし何かを制限するのなら、家庭、学校、市町とかっていう単位ではなく、差が出ないように全国一律でして欲しい。うちは他との差が出ないように何の制限も極力かけないようにしている。
長時間使用	25 (11.4)	・家にいる時間が長いとインターネット、SNS利用の時間が長くなります。スポーツなどのクラブを皆がやれると良いのですが、金銭面だけでなく、時間的な負担が親にとっても大きいので、何か取り組んでいただくと良いです。
こどもによる制限解除	23 (10.5)	・タブレットのWi-Fi利用について使用可能な時間(決まった時間)でネットを使用できないよう設定しているが、本人が解除していつもWi-FiにつなげてYoutubeを見放題になってしまっている。学校からもらっているタブレットなので取り上げると宿題ができないと言うので本人は使いたい放題になり、ごはん、お風呂、トイレに家に居る時は常に見ている。注意するが全く聞かない。とても困っている。 ・毎回言う事が出来ない。子供は、禁止すると、かくれて見る様になる。スマホのロックはかけさせない様にしている。
健康への影響	10 (4.5)	・AI社会なので学校でタブレットを使用することは良い事だと思う反面、視力の低下、依存等の問題もあるのでバランスは考えてもらいたい。 ・小さい頃からタブレットを使用していたので、手おくれです。遅くまで、使用し、夜寝るのが遅く、朝起きられません。親の責任ではありますが、どうしていいかわかりません。
子ども自身のリテラシー不足	6(2.7)	・ネットが身近すぎて、よくわかっていようでいて、恐さを本当の意味で理解していない気がする。ネットリテラシー的なものが高いいように見えて低いような感じがしている。そういったネット内の倫理感を高める機会が増えたら安心できると思う。
その他	83 (37.7)	・小学校の間でも、LINEグループなどでのいじめが多いです。LINEの使用年齢制限などを設けるなどしてほしい。 ・ネットの利用の制限は親でも管理等むずかしい。させないという選択もむずかしい時代。危険な目に合わないか不安。国が法律をつくるとか対策してほしい。家庭内で、話し合いしてももめてしまうだけ。仲が、こじれる ・うその情報など子どもは信用してしまう。多様性と自由な社会の本当の真意が難しく感じる。

まとめ

本報告書では、2020 年から継続してきた調査基盤を活用 2025 年度から新たにスタートした「JAY (Japan Adolescent and Youth) 調査」の結果の中でも特にデジタル環境におけるこどもたちの安全や保護者の工夫、そして「社会や政策」への期待について、保護者の皆様の切実な声を多角的に明らかにしました。

インターネットや SNS の使いすぎ、およびアダルトコンテンツ閲覧防止のための保護者の工夫は、中学・高校進学などの成長段階に伴い、多くの項目で実施率が低下する傾向にありました。家庭内での管理（ペアレンタルコントロール等）が物理的に困難になる一方で、こどもたちを取り巻くリスクは依然として高く、家庭のみに委ねる制限の限界が浮き彫りとなりました。

実際に本調査で「社会や政策として取り組んでもらいたいこと」を自由記述形式で尋ねた結果、回答者の半数以上（56.2%）がコンテンツの内容やデバイス機能などの「構造的な規制」を求め、次いで「制度的な改善」（40.6%）を求める声が多く寄せられました。また、家庭内での困りごととして、有害コンテンツへの接触に対する懸念に加え、他家庭とのルールの違いや保護者自身のリテラシー不足も挙げられており、家庭単独で対策を設定・維持することの構造的な困難さが改めて確認されました。

保護者の要望をさらに詳細に分析すると、保護者は要望の対象を無差別に選んでいるのではなく、対策の性質に応じて主体を具体的に見極めていることが明らかになりました。SNS 利用の可否や年齢基準といった制度的な線引きは国への法整備の要望として、有害コンテンツのフィルタリングや年齢確認機能といった技術的対応はテック企業等への要望として、それぞれ明確に分化していることがうかがえました。また、学校が配布・管理する端末には学校自体への管理責任を求める一方、私的なスマートフォンには複数の主体による対応を求めるなど、端末の所有・管理形態に応じた要望の使い分けも見られました。デジタルリテラシー教育についても、子ども向けは学校を中心とした体系的な実施への期待が明確であった一方、大人向けは対象主体が定まらない回答が半数を超え、保護者自身の学び直しを担う主体像が社会全体としてまだ描けていないことが示唆されました。

これらの結果から、こどもを守るためには家庭の努力だけでは限界があり、「行政」「学校・教育」「企業」が連携し、社会全体で重層的に支える枠組みの整備が求められていることが明らかとなりました。一方で、今回明らかになったのはあくまで保護者からみた実態と要望であり、その渦中にあるこども・若者自身の声は、本調査では十分に反映できていません。デジタル環境の当事者であるこども・若者自身が何を感じ、何を求めているのかを明らかにすることも、今後の重要な課題です。

本調査で得られた保護者の声が、今後の制度設計や政策検討における議論の一助となることを期待するとともに、こども・若者自身の視点も今後の政策に反映していけるよう、JAY 調査は今後も継続し、こどもと保護者を取り巻く環境の変化を長期的に捉えながら、必要な知見を社会に発信してまいります。

JAY (Japan Adolescent and Youth) 調査
研究グループ関係者一同